

前進變動の理論

高田, 保馬

<https://doi.org/10.15017/5909142>

出版情報：経済學研究. 2 (1), pp.1-88, 1932-03-31. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



前進變動の理論

高 田 保 馬

緒 言

一般に經濟靜態（變動のない經濟の狀態）に經濟動態を對立させる見方が行はれてゐる。動態は變動のある狀態である。ところが此經濟に於ける變動は、之を大別すると三種のものとなる。一は、景氣變動と云ふ循環的な動きである。二は、循環性をもたぬ、しかし一定の方向を有して積み重なりてゆく變動、即ち前進變動である。三は偶然的なる變動である。これは循環性をもたぬと、同時にまた一定の方向をもつものでもない。

私見によれば、景氣變動は基本的の變動ではない。前進變動こそは基本的の變動であり、景氣變動はそれに伴うて生ずる第二次的のもの、云はゞ隨伴物に過ぎない。この前進變動は二に大別せられる。一は量に於ける前進にして、他は質に於ける前進である。前者を私は成長（Wachstum, growth）と

しての變動と云ひ、後者を發達 (Entwicklung, growth) としての變動と云ふ。成長變動はすべて經濟的數量に於ける増加又(は減少)である。その代表的なるものを資本の増加と人口の増加との二とする。發達變動は、單なる數量的變化ではなくして、創造であり、價值組織の變化である。生産方法の變化、別してその中心とも見るべき生産技術の變化と需要の變化(別して新しき市場の開拓)とはその代表的なるものである。此二種の變動が相錯綜するところに景氣變動の波動が起伏する。その上に偶然變動がつけ加はる。かくして、經濟的變動の全體が形成せられて行く。今こゝに、その中から、前進變動をとり出して考察を加へてみようと思ふ。

一 成長變動——人口の増加と資本の増加

前進變動には成長變動と發達變動とを分ち得る。今まづ成長變動を取扱はうと思ふ。

經濟に於ける動態概念が靜態概念に對する一の補充概念であり、又對立概念である爲には、或る意味に於て同一の水面に立つことを要する。前者が一の限界概念である以上、後者もまたさうであるは

すである。従ひて、經濟理論に於て取扱はむとする限り、動態をたゞある理論的構成物としてののみ考へる。而して、今、動態の一形態としての生長變動を考察するに當りても、之を全く他の變動形態、即ち景氣的ならびに發達のなる變動から切りはなす。而して純粹なる生長變動のみを見る、更に一段の抽象を加ふる場合もあるが、それについては後に述べる。

更に成長變動もまた發達變動と等しく、極めて複雑なる與件の變動に促されて生ずる。けれどもすべて理想的なる考察に止まるところの今の研究に於て、それらの作用を盡く究め盡すことは出來ぬ。理論的聯關を極めて明白ならしむるが爲に最も單純なる事情を選ぶ。まづ外部の經濟との關係から來る變動即ち外部的なる構造的の變動が切り離される。次に内部的なる構造に於ける變動のうち、經濟的因子から來るものが切りはなされる。それらが全くないものと假定して、變動がたゞ内部構造に於ける經濟的因子の變動から來るものとして考へる。かゝる場合に於て、長成變動の實質となるものは財の側に於て、人口の増加、資本の増加（これは其實、資本財の増加を意味する）の二であり、貨幣の側に於ては、貨幣制度、貨幣慣習からほど一定してゐる以上、貨幣用の金の存在量の増加である。けれども、その中、特に重要なものは、財の側の事情であるから、以下主として之を眼中に置いて取扱ふ。

人口の増加はある意味に於て生物學的必然である。けれども此生物學的必然がどこまで社會的事實として實現せらるゝかは、種々なる社會的事情に依存する。この點についてはかつて詳論したるが故に、茲に論及しない。人口の増加は自ら需要の増加を伴ふ。個人の需要函數にして變化せざるものとすれば、まさしく、人口の増加に比例する需要の増加があるはずである。勿論、人口の増加が何故に需要の増加を伴ふかと云ふことについては困難なる問題がひそむてゐる。而して從來此問題が十分根柢から取扱はれたとは考へ得られない。私はこれに對して私見の骨子のみを述べる。

人口の増加自體直にこれに比例する所得の増加を意味するとは云ひ難い。從ひて所得のみが購入餘力に、從ひて需要に振りむけらるゝとすれば、人口の増加が之に比例するところの需要増加を伴ふと云ふことは理解し得べからざることである。たゞ私はそこに社會的勢力の作用をもち込むときに、極めて容易にそのことが説明し得られると思ふ。人は一定の社會的地位の中に生れる、此地位又は勢力は誇示せられざるを得ず、それに相應する生活が營まれざるを得ぬ。その必要をみたすが爲には、所得をこえたる支出がある。信用によりて、又は貯蓄乃至資産の喰ひこみによりて、此體面に應ずるだけの生活標準を維持しようとせられる。もとより、事情特に資力が之を許さざる場合には生活の低下乃至不能が生じ得るわけであるが、今までの大勢から見れば、人口の増加につれて需要もまたほぼ比例的に

増加してゐる。換言すれば、個人の需要函數には、少くも短き時期をとりて見る限り、さしたる變化もない。

勿論このことは、社會的勢力の作用だけによりて、人口の増加に伴ふ需要の増加があると云ふことを意味するのではない。上に述べたるが如き仕方によりて需要が増加するにしても、それだけでは短き時期しか續き得ないであらう。けれども此需要増加は必然に生産の擴張を意味し、生産の擴張は労働の需要増加、所得の増加を意味する。かくして需要の増加は依然として存續し得る。而して、此場合、生産擴張は資本の増加を必要とする。従ひて、資本の増加を離れたる需要増加と云ふものは、少くも持續的には、全くあり得ざるわけである。此意味に於て、資本の増加と人口の増加とは密接に結びついてゐる。一定の生活標準にして維持せらるゝことの必要である以上、それに應ずる資本増加を伴はずして人口の増加が持續的に見ればあり得ない。

資本の蓄積が資本主義經濟の必然的な運命であること説明するまでもない。而して資本の増加は、生産方法の變化即ち發達の要素を離れて考ふる限り、それに相伴ふところの需要の増加、労働供給の増加を必要とする。而して此二の必要はまさしく、人口の増加によりてみたされる。勿論、一時的には又ある程度までは労働の強化、或は婦人小兒の労働の吸収によりて資本の運轉が行はれ得るにしても

それは大局から見て看過せられ得る。かくして、資本の増加と人口の増加とは相平行し、相制約して進行しうるものと思はれる。もとより、二の増加がある程度まで獨立の根原をもつことは争ひがたき事がらである。

もとより、人口増加と資本の増加とは本來獨立の事がらである。人口の増加は生物學的傾向に基き社會的事情に制約せられて實現する。而して此制約する社會的事情には資本數量以外あまたのものがあつた。又資本の増加は餘剰の蓄積に負ふものであり、資本主義制度の支配する限り、人口の數量と關係なく行はれる。或る意味に於て二者はそれぞれ獨立の進路を歩まむとする。けれども、一たび増加したる人口、一たび増加したる資本は前述の如く密接なる相互的制約の關係に立たざるを得ぬ。かくして、若し生産方法の變化、從ひて資本構成の變化がないものとするならば、人口の増加と資本の増加とは結局に於て相平行しながら進むものと見得らるであらう。而して、此平行の確立せらるゝ過程として、人口の過剰がしばしばあらはれ、又生産の過剰、資本の部分的破壊が時々に生ずる。而して、生活標準に於ける多少の變動もまたかゝる事情の所産として見らるべきものである。人口増加が究極に於てその根據を生物學的傾向に置くから、一應はこれを經濟外的因子と見得るに拘はらず、長期とよりて考ふるときにはつねに此の如く、資本増加に伴ひ、それに制約せられてのみ進行するが故に、茲に

はしばらく、經濟的因子として數へることにする。人口と資本との根本的關係と云ふことの理論は今こゝに取扱ふところではない。

此人口と資本と生活標準との複雑なる關係についてはかつてマルクスの人口法則を批判する場合に詳論した。今こゝに反覆しない。興味を有する人々は私の『人口と貧乏』を参照せられむことを望む。なほ茲に資本と云ふは前にも述べたるが如く、資本財、又は生産資本の意味である。貨幣の側から物價の上に變動を及ぼすものがないと云ふ假定の下に論をすゝめてゐるから、事實に於ては、此場合の資本財の増減はすべて營利資本としての資本の増減と一致する。單に資本と云ふ表現を用ひてやむのもかゝる事情に負ふ。

さて、人口の増加及び資本の増加はたゞそのみの事實として終るものではない。換言すれば、それに伴ひて種々の經濟的なる事象の前進的なる進行がある。前にも述べたるが如く、人口の増加は需要の増加を意味し、資本の増加は供給の増加を意味する。従ひて人口と資本との増加は必然的に生産數量、取引數量の増加を意味する。財の數量の系列、即ち財量系列は著しく増加する。これに伴ひて、價量系列、即ち財數量と價格との乗積である價量系列もまた大抵増加する。穀物生産高、銑鐵生産高、石炭生産高等は皆次第に増加し、これに伴ひてその市場に於ける取引價額も増加する。此等の取引の増

進に伴ひて手形交換高、有價證券取引高の如きも増加する。而して人口の數量の増加がほゞ一定の百分率に於て進行するものならば、これもまた同様なる步調を以て増加するであらう。たゞ生産數量が必ずしも需要の増加と一致がたいものがある。例へば鐵道の乗客は人口の増加、交通上の需要の増加と平行するにしても、鐵道の新敷設里程の如きは、直接に需要と平行することはなく、ある程度までその敷設の進行したる後にはかへりて減少することであらう。かゝる性質を帶びる經濟的數量も亦少からぬことと思ふ。此等の場合、長期的系列はその大勢について云ふ限り、一種の拋物線の形を呈するであらう。たゞ、こゝに述ぶるところはすべて、生産方法の變化を抽象したる場合のことであるから、現實に於ける計數がすべて此變化を含めるものである以上、その間にある性質上の距離がある。加之、人口の増加、資本の増加は不斷に進行しつゝある一の傾向であるにしても、社會の事情如何によりては、人口がかへりて減少し、資本もまた減少すること、又は一方が他方の増加又は停滯に拘はらず、減少することも、屢々認めらるゝところである。

人口の増加と資本の増加とは相制約し相平行する傾向あることを述べた。而してまた、これに伴うて種々の經濟的數量が増加する傾向することを述べた。増加しゆくこれらの諸數量も勿論相互に獨立なる步調を以て進むものではあり得ない。例へばある生産手段の生産數量はこれを利用することによ

りて生産せらるゝ完成財の生産數量と歩調を一にせざれば、賣行が止るであらうし、又完成財の數量とても、種々なる生産手段の生産數量によりて決定せらるゝところの勞銀の總額と、ある釣合を保つことによりて、十分なる賣行を見ることを得る。換言すれば、それらの經濟的諸數量の間にはそれぞれ一定の比例を保つに非ざれば行詰りがあるであらう。勿論現實に於けるこれらの諸數量は各主體の個人的意志、計劃によりて動くものであるから、そこに豫定の調和と云ふものはあり得ない。たえず、不釣合の爲の破綻變調——それは損失、資本の破壊又は特別利潤となりてあらはれる——を生じてはゐる。けれども、結局はかゝる比例的なる姿にまで修正せらるゝことになつてゐる。而して、今かくの如き比例又は釣合の傾向が十分に實現せられてゆくところの限界の場合を考へて見よう。かゝる限界概念として見るべきは、所謂均齊的動態又は均齊的に進行するところの經濟である。

人口がある數量だけ増加する。これに應じて需要がまたある數量だけ増加する。従ひてこれに應ずるだけの完成財の生産増加がある。此完成財の生産増加に應じて生産手段の生産増加がある。これらの生産増加に應ずるだけの資本の蓄積が行はれてゐる。而して、増加したる人口だけがまさしく、これだけの増加資本に基き新に増加するところの勞銀部分を以て衣食し得る。更に進みて云べば、生産手段を生産するあまたの生産分枝、種々なる完成財を生産するあまたの生産分枝の間に釣合が保たれる。

これだけの諸條件がみたされるときには、そこに均齊的動態、又は動くところの均衡があるわけである。勿論此の如きは現實から極めて遠き距離にある。けれども、生産方法の變化せざる場合に人口と資本とが平行して増加する限界的事情として此の如きものを思ひ浮べ得る。

此の如き事情にありては、すべての經濟的數量が皆一様に n 倍される。此 n と云ふは社會の前進的歩調の程度を示すところの數字である。今の場合 n 倍せられずしてもとのまゝに残るものは價格系列に屬するものだけである（又はその他の比例數に屬する經濟的數量）。價格はすべて比例であるが故に、すべての經濟的數量が一樣に増加する場合には依然としてもとの大きさに止まる。財量系列及び價量系列に屬する數量はすべて一樣に増加する。此場合にありて、個人的需要の函數は變化せず、たゞ人口の増加の爲に、社會的需要函數のみが増加する。かゝる事情を表はすが爲に價值組織又は價格組織は變化せずと云ふ。けれども、此變化せざるはすべての經濟的數量の増加が均齊的である爲である。さうでない場合にありては、勿論價值組織の變化があり攪亂がある。而して、此の如く、すべての經濟的數量がたゞ均齊的にのみ増加すると云ふのは、たゞ構想に於てのみ可能なることである。現實に於けるその變動は常に均齊的である。従ひて經濟的生長は不斷に價值組織の變化を伴ひつゝある。たゞそこに、社會的勢力の作用のみは各自の生活標準をして略ぼ一定のものたらしめ、従ひて個人的需

要函數をしてほゞ一定のものたらしめる。その變化には飛躍的のものが無い。これを根本として、各經濟數量間の均衡が維持せられようとする。それ故に、價值組織の變化は不斷のものでありながらも、やはり大體に於て一定の姿を保ち、たゞ徐々にのみ變化してゆくと思ふべきである。

此點について多少の附言をしよう。マルクスに於ける擴張再生產の概念は、資本主義生産が如何なる條件の下に於てならば圓滑に進行するかを吟味するを目的とするものと考られる、とにかく、その數式的敘述にありては、生産力の發達、即ちこゝに云ふ生産方法の變化がないものと假定せられてゐる。従ひて大體に於てそこに經濟的生長があるばかりである。而も經濟的各數量の間に比例が保たれるものと考へられてゐる。勿論人口の數量はその表面に出てはゐない。従ひてそれが可變資本と如何なる聯絡を保つて増加するかは少くも數式の關する限り、何事をも云ひうべきでない。此點を外にして云へば、大體生産手段即ち資本財と完成財との二の生産部門に於ける均衡が保たれてゆくことになつてゐる。此均衡は次の二點に存する。この生産部門の大きさが釣合を伴つてゐること、完成財の生産數が可變資本に釣合を保つてゐること、これである。此關係はブハアリンの代數的表現を用ふる數式に於て最も明白となつてゐる。此點に關しては後に略説しよう。しかし立入りたる説明はすべてこれを私の『勞働價值説の吟味』九九——一一〇頁及び私の『價格と獨占』にゆづる。

此點について私の参照したいと思ふのは、ワラスに於ける蓄積の方程式組織である。今 $T, T', P, P', K, K', \dots$ 等をそれぞれ土地、人、資本財と云ふ廣義の資本の用役とする。 $p_t, \dots, p_p, \dots, p_k$ をそれらの價格とする。 $A, B, C, \dots$ を生産物の種類とし、 $p_a, p_b, p_c, \dots$ 等をその價格とする。而して $a_t, \dots, b_t, \dots, a_p, \dots, b_p, \dots$ 等を以て $A, B, \dots$ 一單位をつくる爲に必要な $T, P, \dots$ の量、即ちそれぞれの生産係數を示すものとする。又 i を利子歩合とし E を社會全體に於ける蓄積部分（貯蓄部分）とする。 $O_t, O_p, \dots$ は $T, P, \dots$ の社會的供給、 $D_b, \dots, D_i$ は完成財の社會的需要を意味する。

まづ所得の消費に對する總超過額即ち社會の蓄積總額 E はすべての價格と利子歩合との函數である。

$$(1) \quad E = F_e(f_t, \dots, f_p, \dots, f_a, p_t', \dots, p_b, p_c, p_a, \dots, i).$$

生産的用役供給の方程式が次の如くに n だけある。

$$O_t = F_t(p_t, \dots, p_p, \dots, p_a, p_t', \dots, p_b, p_c, p_a, \dots, i).$$

$$(2) \quad \dots \dots \dots$$

$$O_p = F_p(p_t, \dots, p_p, \dots, p_a, p_t', \dots, p_b, p_c, p_a, \dots, i).$$

完成財需要の方程式がまた m だけある。

$$D_b = F_b(p_t, \dots, p_p, \dots, p_a, p_t', \dots, p_b, p_c, p_a, \dots, i).$$

$$(3) \quad D_c = F_c(p_a, \dots, p_p, \dots, p_k, p'_k, \dots, p_w, p_o, p_w, \dots, i).$$

生産用役の供給總量とその使用せられたる總量とは相等し。

$$(4) \quad a_a D_a + b_b D_b + c_c D_c + d_d D_d + \dots + k_k D_k + k'_k D'_k + k''_k D''_k + \dots = 0.$$

$$(4) \quad a_p D_a + b_p D_b + c_p D_c + d_p D_d + \dots + k_p D_k + k'_p D'_k + k''_p D''_k + \dots = 0.$$

生産費と價格との均等を示すところの方程式の數が m だけである。

$$a_p p_a + \dots + a_p p_p + \dots + a_k p_k + a'_k p'_k + a''_k p''_k + \dots = 1.$$

$$(5) \quad b_p p_a + \dots + b_p p_p + \dots + b_k p_k + b'_k p'_k + b''_k p''_k + \dots = p_k.$$

生産せらるべき新しき資本財の種類の数が 1 だけあるとすれば、此新しき資本財 K, K', K'' の價格と生産費の一致を示す方程式が 1 だけある。 p_k, p'_k, p''_k は新しき資本財の價格をさす。

$$(6) \quad k_p p_a + \dots + k_p p_p + \dots + k_k p_k + k'_k p'_k + k''_k p''_k + \dots = p_k.$$

$$(6) \quad k'_p p_a + \dots + k'_p p_p + \dots + k'_k p_k + k'_k p'_k + k'_k p''_k + \dots = p'_k.$$

此新しき資本財に對する利潤率の同一を示す¹⁾だけの方程式が成りたつ。 μ は銷却部分、 ν は保險料所要高である。

$$P_k = \frac{P_k - (\mu_k - \nu_k)}{1},$$

$$(7) \quad P_k' = \frac{P_k' - (\mu_k - \nu_k)}{1},$$

.....

次に新しい資本財の總價格は蓄積の總額、即ち、所得の消費に對する超過に等し。

$$(8) \quad D_k P_k + D_k' P_k' + D_k'' P_k'' + \dots = E.$$

方程式の數は合計 $2n + 2m + 2l + 2$ であるが、この中(8)だけは除去せらるゝことが出来る。それは(4)

(5)(6)から導き出さるゝことが出来るからである。¹⁾

そこで決定方程式の數は $2n + 2m + 2l + 1$ である。之に對して未知數の數もまたそれだけである。

1. 生産用役の供給總量..... n ,
2. 生産用役の價格..... n ,

1) 此點についての詳細については、Walras, *Eléments d'économie politique*, édition définitive, p. 258.

3.	完成財の總數量…………… m ,
4.	完成財の價格…………… $m-1$,
5.	消費以上の餘剩額…………… 1 ,
6.	新資本財の數量…………… l ,
7.	新資本財の價格…………… l ,
8.	純所得の利潤率…………… 1 ,
總計	$2n+2m+2l+1$.

かくしてすべての未知數は一義的に決定せられる。この關係をふりかへつて他の方面より考へる。此場合、生産係數は一定したるものとして取扱はれてゐる。此方程式組織によりて示されてゐるだけの條件にして年々ひきつづき與へられてゐるならば、均衡は連續的に存立し得るであらう。勿論此場合には、すべて經濟的數量が前年よりも n 倍せらるゝといふが如き單純なる事情が存立してゐるわけではない。需要函數も供給函數も如何やうなる變化を遂ぐるにせよ、ただ求めらるゝところの條件にして存するならば、そこに均衡が存するわけである。然れども均衡が連續的に存立し得るためには、次の K, K', K'' …がすべて今年の新に生産せられたる K, K', K'' …によりて制約せられ、 p がまた人口の増加

によりて制約せられることから来る複雑なる條件が更に必要とせられよう。それらの點を併せ考ふことは、今私が立入りうる仕事ではない。此點についてはバレットに於て更に立入りたる考察を見るとが出来るとも思ふが、私はまだそれを述べ得る準備をなしてゐない。²⁾とにかく引きつゞき均衡が成立しうるやうの條件として最も明白に、而して又容易に考へ得らるべきものは、人口と資本と及びこれに伴ひて變化するすべての經濟的數量が相等しき割合に動くといふことだけである。

經濟的生長を考ふるにつけてなほ看過すべからざる一の方面がある。今まで、價格が貨幣の側から何等の影響をも蒙むることなきものと見た。此方面に於ける生長變動を見なければならぬ。貨幣に關する慣習及び法規は勿論變化する。金本位制度が維持せらるゝ場合に於て、兌換券に對する正貨準備の割合は法規によりて、又は中央銀行の政策によりて種々に變動する。又銀行の支拂準備の割合も、小切手使用の慣習もいろゝに動く。けれども今姑く此等の點に於てさしたる變化がないものとする。而して割合に短き時期をとりて考ふる時には、これが事實でもある。かゝる事情の下に於ては、金の存在量、更に嚴密にいへば貨幣用途に於ける金數量が成長變動をとげ、その步調と生産物數量との關係によりて物價從ひて貨幣の購買力が變動する。

而してこれについてもまた一の極限的たる場合を考へ得る。人口と資本、從ひて財の數量に關する

2) Léon Walras, *Eléments*, 24^{me} Leçon. Equation de la capitalisation et du crédit. p. 254 et suiv.; Kühne, *Die mathematische Schule in der Nationalökonomie*, 1928, S. 123 ff.; Weinberger, *Mathematische Volkswirtschaftslehre*, 1930, S. 102 ff.

側に於て、すべて均齊的なる、即ち一律同様なる増加があるとせよ。かゝる條件の下に於ても、若し貨幣の側から價格を變化せしむる事情が作用するならば、そこに當然、價格組織の攪亂、需給關係の變動が生ずるであらうし、新たな物價に於ける均衡の成立するまでには、動態が存続するであらう。そこで財の側に於て均齊的なる成長あるにしても、均齊的に成長するところの均衡が存立し得るためには、貨幣の側に於て之に應ずる成長あることを要し、その成長は、貨幣制度にして一樣に存続する限り、貨幣用金數量の同一なる步調に於ける増加でなければならぬ。價格組織の不變、個人的需要函數の不變を前提とするときには、貨幣用に向けるゝ金數量と工藝用にむけるゝ金數量との割合が一定のものであるから、此貨幣用金數量は金の全存在量と書きかへても差支へないわけである。かくて、財の側に於けると等しく、金存在量の側に於てもまた等しく一樣なる増加がある場合に於てはそこに、均齊的に進行する經濟があるわけである。勿論、金の増加が財のそれと異なる場合に於ても貨幣に關する制度、特に貨幣に關する慣習の側に於て、その差異の作用を相殺するに足るべき變動の生ずる場合にありては、それによりてもかの均齊的進行が可能であらう。けれどもそれは自ら別の問題である。今廣く行はるる見解によれば、文明國の可なりに長き事實に於て、詳しくいへば少くも一世紀に亘る事實に於て、生産物の増加の速度が約三バアセントであり（勿論これは生産方法の變化及び

外部の市場の開拓の影響をもこめての話である)、而して、金存在額もまた約三バアセントの歩調を以て進んで來たと見られる。假に均齊的進行といふ極限の場合を考へるならば、人口の増加が此期間一・二バアセントであるといふから、此年平均三バアセントの金生産は釣合以上の金存在額増加を意味する。勿論人口増加以上の生産物の増加がなかつたならば、金産額は決して三バアセントに上り得なかつた事も考へられる。此點ははじめカツセルによりて着眼せられて以來、最近金生産額の減少傾向、戦後の恐慌と結びつけて著しく注目せらるゝに至れる點である。カツセル、キチン、ムリナリスキ、ストラコツシユなどの意見はそれぞれに詳細なる統計的基礎の上に立つてゐる。それを一々こゝに叙述することは今の仕事ではない。たゞ後に、之を經濟の前進運動一般に結びつけて、又は景氣の變動との關聯に於て、それに多少の考察を加へようと思ふ。

今まで經濟的成長もすべて外部の經濟から切りはなして考察した。けれども、一の社會經濟が外部の社會經濟の交渉を保ちながら存立してゐる以上、前者に於ける變動はまた當然に後者との交渉から促され得る。而して後者との交渉から來る變動の中には、成長と見うべき一面をもつものがある。外部の社會經濟に於ける市場の開拓、従ひて外部に於ける需要の増加が、若し此需要が極めて廣き範圍の種類の商品に亘るならば、一種の成長と見られ得るであらう。だからそれが漸次に進行してゆく場

合に於ては、一定の歩調を以て増加してゆく内部の人口の成長を極めて近い作用をもたらし得る。それに伴ふ同時的な資本の蓄積が行はるゝこともいふまでもない。又外部からの資本の流入も、種々なる制限を顧慮して叙述する必要はあるが、一面に於ては内部に蓄積せられたる資本と相近き作用を營み、これによりて増加しゆく人口を扶養すると共に生産數量を増加せしめて行く。又外部からの人口の流入がまた、内部に於ける人口の自然増加と相近き作用を營むことはいふまでもない。なほ貨幣の側について見るに、金本位制度が一般的に採用せられてゐる場合にありては、内部に於ける金生産額の如何はそれだけによりて物價を左右し得る力をもたず、内部の物價が結局世界的物價によりて支配せられる。國外との交渉がないならば、國內の金生産額がそれだけで物價水準を維持し得ないときには、そのために經濟は攪亂せられ、經濟的成長は困難となる。けれども國內の物價が世界の金存在量によりて支配せらるゝが故に、その作用が物價を變化なく維持し得る事情にあるときには、成長がそれによりて、即ち國外の金存在量の作用によりて容易にせらるゝわけである。

何れにせよ、内部の經濟は此の如く、外部の經濟との交渉によりて、その成長を一層速ならしめ、又は容易ならしめることが出来る。勿論外部の經濟との交渉はこれに盡くるものではない。外部の經濟の發達は常に内部の經濟の發達と相互作用し、互に相平行して進まうとする。需要の變化、生産方法

の變化の作用の如きは、決して一國民經濟内部に止まるのではなく、必然に外部の國民經濟に滲透せしめる。けれども、此發送に於ける双方の作用は相助長し相平行することである。之に反して國民經濟の成長に於ける變動については、容易にさういふことを許されぬやうである。寧ろ、この國民經濟に於ける歩調の差異が二者の交渉を生む許りでなく、それによりて生ずる一方の成長は他方の成長を來す事がない。市場の開拓にありても人口の移住にありても共にさうである。經濟の發達の程度の差等によりてそれが促さるゝのであるが、内部の經濟がそれによりて成長をはじめても、外部の經濟はそのことのために高めらるゝことはない。

終りに、經濟的成長に於ける各經濟的數量間の關係を概觀して見よう。此成長が十分に均衡を保ちつゝ進行する場合にありては、次の如き條件が満たされてゐなければならぬ。

(1) 需要者の側に於て。所得を消費財の購買に振りむけるについては、限界効用均等の法則が支配する。所得のうち蓄積せらるゝ部分の限界効用もまた、消費にむけらるゝ部分と同一の大きさの限界効用をもつはずである。

(2) 生産財の供給者の側に於て。同一種類の生産財については一物一價の法則が支配する。生産財の限界生産力と平均生産力とは相等しい。

(3) 生産物の供給者の側に於て。限界生産費即ち平均生産費に於て生産物が供給せられる。尤も此場合、土地用役價格を生産費として數へる。社會的勢力の作用として利子が一般的に成立して消滅しない均衡を考へるならば、それとも、取廣げられたる意味の生産費に算へることも出來よう。

(4) 價格は生産費に等しい。これは消費財についても資本財についても同様である。

(5) 所得のうち、新に蓄積せらるゝ部分はすべて次の生産期間に於て擴張、即ち成長のために必要とせらるゝものであることを要する。而してその消費せらるゝ部分はその價值に於て、全生産物數量から擴張に必要な部分を差引ける殘餘に等しきことを要する。而して此點は大體二様に見られ得ると思ふ。

(a) 次の生産期間に於て擴張のために必要とせらるゝ資本財のみが今生産期間に於て増産せられる。而して擴張のために需要が増加するだけの消費財、即ち消費財の増加部分は次の生産期間増産せらるれば足る。

(b) 次の生産期間に於て擴張のために必要とせらるゝ資本財と、消費財の増加部分とが共に今生産期間に於て増産せられる。

私は此二の仕方の何れに於ても成長即ち生産の擴張は十分に可能であると思ふ。前の見解に於ては

資本財産に於ける利潤の消費部分と勞銀との和が消費財産に於ける消耗資本財と蓄積部分の和と相等しきことを要する。此點については後に説明を加へよう。而して、マルクスの擴張再生産の表式に於ける見解はこれではなくして、後の見解である。私が『貨幣の理論』ならびに『分配の理論』に於てとつて來たところの見解は大體に於て前者である。けれども、茲には、此點に關して今まで詳細なる理論の展開を試みたるものがマルクスとその追隨者であることから、私見をそれらの人々の立場と比較する上からいつて、同一の立場に立つことを便宜とするから、以下の論述に於ては大體後の見解の上に立つことにする。更に根本的に見るときには、前者の見解の方を採用したいと思ふが、此點の吟味には今立ち入らぬ。

茲には論述の便宜から後の見解の上に立ちて考察を進めよう。均衡を得つゝ成長が行はるゝ場合には、資本財の生産と、消費財の生産との二大別を試みる限り、各部門の間に次の如き關係があることを要しよう。資本財生産部門、消費財生産部門それぞれの内部に於ける關係は之を今、吟味の範圍外に置く。

この生産部門をそれぞれ I II とする。資本財がまづ消耗部分のみから成るとしてこれをそれぞれ c_1 c_2 とする。勞銀總數をそれぞれ v_1 v_2 とする。又勞銀外所得をそれぞれ m_1 m_2 とする。更に進みて、此

m_1 m_2 のうち、消耗部分を a_1 a_2 とし、蓄積部分を b_1 b_2 とする。 b_1 のうち生産手段の購入に向けらるるものと勞銀に向けらるるものを、それぞれ b_{1c} b_{1v} とする。 b_2 のうちにも同様にして b_{2c} b_{2v} とを區別する。

$$(I) \quad c_1 + v_1 + a_1 + \underbrace{b_{1c} + b_{1v}}_{m_1} = p_1.$$

$$(II) \quad c_2 + v_2 + a_2 + \underbrace{b_{2c} + b_{2v}}_{m_2} = p_2.$$

これだけで符號の意味が明にせられる。而して、均衡を保ちつゝ進む成長の基本條件は $v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2c}$ として表はすことが出来る。かういふ條件の下に於てならば、次の生産期間に於ける擴張のために新に需要せらるゝところの資本財と消費財の分量だけが今期に使用せられずに残るわけである。かくして、生産部門間に釣合が保たれ、また、消費財生産と其需要との間の釣合が保たれる。後者即ち消費財需要の大きさは社會の産業に於いて勞銀に支拂はるゝ資本の大きさによりて、従ひて全産業の規模によりて定まる。

成長變動、即ち單純なる擴張である以上は、擴張せらるゝ部分の資本の構成、即ち b_{1c} b_{1v} との割合、又は b_{2c} と b_{2v} との割合は基準たる資本の構成 (c_1 と v_1 との割合、又は c_2 と v_2 との割合) に等しくなけ

ればならぬ。又勞働外所得の蓄積率を一方の産業部門に於てだけ一定のものとする。而して他方の部門に於ては、生産擴張、即ち成長が順調にゆくために必要な部分だけに止めることとする。而して餘剩價值率を與へられたる大さのものとする。かういふ事情の下に於ては、前述の條件がみたされ、成長が均衡に於て進行するものと考へ得る。

今、 $c_1 v_1 m_1$ 及び $c_2 v_2 m_2$ が與へられてあるとする。均衡に於ける成長が十分に可能であるための諸條件をすべて列擧すれば次の如くである。

$$v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2c} \dots (1); \quad a_1 = x(b_{1c} + b_{1v}) \dots (2); \quad m_1 = a_1 + b_{1c} + b_{1v} \dots (3);$$

$$m_2 = a_2 + b_{2c} + b_{2v} \dots (4); \quad \frac{v_1}{c_1} = \frac{b_{1v}}{b_{1c}} \dots (5); \quad \frac{v_2}{c_2} = \frac{b_{2v}}{b_{2c}} \dots (6).$$

これらの方程式の數は6である。而して決定せらるべき未知數も6である ($a_1, b_{1c}, b_{1v}, a_2, b_{2c}, b_{2v}$ だけ)。だからこれらの未知數は一義的に決定せられる。若し、消費財生産部門の蓄積率が一定のものであるときには、6の未知數に對して、方程式の數が一つだけ超過する。未知數は一義的に決定せられ得ない。 $v_2 = (b_{1c} + b_{1v}) \dots (2')$ といふ方程式が加はるわけである。若し兩部門の蓄積率が一定してゐるならば、蓄積資本の一方より他方への移動が自由に行はれることを要する。さうすると

全部門を通じての蓄積部分は各部門に於て新に増加せらるゝ資本財總額と勞銀總額の和に等しいことを示す方程式 $(\pi_1 - \varepsilon_1) + (\pi_2 - \varepsilon_2) = b_{1c} + i_{1v} + b_{2c} + i_{2v} \dots (V)$ が加はり、方程式(3)(4)が脱落する。だから方程式の數と未數數の數は共に6となり、問題は、一義的に解決せられる。今までの叙述にありては、すべての資本財は一生産期間に於て消耗し盡すものと假定した。けれどもこれは、事實から餘りにかけ離れた假定であるといふまでもない。消耗せられざる資本財部分を考慮の中に置くときには、蓄積せらるゝ部分の振り分けについて次の如くに考へ直すことを要する。

今、固定的資本財の價値にして一生産期間の終りに殘留する部分をそれぞれ K_1, K_2 とする。さうすると生産物の總價額は次の如く示され得る。

$$(I) \quad K_1 + c_1 + v_1 + a_1 + b_{1c} + b_{1v} = K_1 + P_1.$$

$$(II) \quad K_2 + c_2 + v_2 + a_2 + b_{2c} + b_{2v} = K_2 + P_2.$$

此際蓄積せらるゝ部分の各種の資本への振り分け、即ち資本財と勞銀とへの分配は $\frac{v_1}{c_2}$ 及び $\frac{v_2}{c_2}$ に從はずして $\frac{v_1}{K_1 + c_1}, \frac{v_2}{K_2 + c_2}$ に從ふ。

序ながら、茲に述べたる成長變動と後に説明しようとする發達變動との結びについて生ずる場合、即ち成長發達（資本構成の變化する場合に於ける擴張再生産）の各生産部門間の均衡について一瞥

を投じたいと思ふ。

成長的發達が若し順調に進行しゆくものとするならば、種々なる生産部門相互間の釣合は如何なるものであらうか。此順調なると云ふことが次の如き意味を有するものとする。(1)偶然的な不規則的な變動がないものとする、而して、生産の變化、從ひて資本構成の變化が一定の步調に於て行はれるものとする。(2)景氣變動が全く生じないものとする。(3)かく偶然的景氣の變動が取除かれてあることは、同時に消費財の生産と其需要、資本財の生産と其需要が相釣合ふものであることに外ならぬ。勿論現實に於ては如何なる姿の成長變動といへども景氣變動を伴ふであらうし、況や、發達變動にして景氣の動きを促さぬものもないであらう。又偶然的な不規則的な變動は刻々に生じつゝある。從ひて、順調に進行するところの成長的發達と云ふのは、全く一の理想型概念である。勿論順調に進行すると云ふことは何等完全なる均衡を意味するのではない、從ひて所謂均齊的に進行する經濟として數へがたきものである。經濟的發達があり、生産方法の變化の行はるゝ場合にありては、勿論そこに十分なる競争の結果、即ち均衡のないことは云ふまでもない。各産業分枝間に生産數量の釣合があるととしてもそれはたゞ一に「幸福なる進行」によるものと見なければならぬ。

さてかゝる事情の下に於て、成長的發達の順調に進行しゆく條件は何であるか。かゝる條件として

まづ數ふべきものは、前述の如く、資本財産消費財産に二大別して考ふる限り、前者に於ける勞銀總額と不勞所得の消耗部分と蓄積資本の勞銀部分との和が後者に於ける消耗資本財及び擴張の爲に必要な資本財の和と價格に於て相等しいと云ふことである。

いまかりに生産の擴張が次の如くに進行しゆくものとしよう。此際假定せらるゝことは、勞銀總額の増加（勿論可變資本がたび回轉するものとして）が年々五パーセント、資本の構成も年々一定の速度を以て變化してゆく（c 即ち資本財の増加年々三〇パーセントとしてあるから資本の構成がたえず、變化してゆく）。蓄積部分は二の部門から他方へ移動しうるものとせられてゐる。

第一年度		c		v		a		b _v		p		$\frac{a}{a+b}$		$\frac{b}{a+b}$	
		I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
		12000	8000	5000	5000	3750	3750	1000	1000	250	250	75%	75%	25%	25%
第二年度		I		II		I		II		I		II		I	
		13466	85334	53667	51333	39740	38010	11244	10756	2683	2567	242000	180000	74.05%	25.95%

此際、 $50000c_1 + 37500c_1 + 2500b_1 = 8000c_2 + 1000b_2$ 、と云ふ條件が成長發達、換言すれば資本構成の變化を伴ふところの擴張再生産を順調に進行せしむる基本をなしてゐる。このことは單なる成長變動の場合に於けると變るところがない。たゞ此場合にありては、蓄積部分の資本構成が漸次に變化するこ

とになりて居り、此變化あるに拘はらず、兩部門の生産物の需給が釣合ふ規模になつてゐる。勿論現實に於ては、これらの殆どすべてが獨立の變數であり、かゝる豫定調和の實現せらるゝ必要性はない。そこに景氣變動が必然的である理由、恐慌のさけがたき理由もある。けれども、假に企業者が十分なる豫見を以て生産計劃をたて得るものとするならば、一派の學者の考ふるが如く「生産の過剰又は不調和が、資本構成にして變化する以上、必然的である」といひうべき根據はない。換言すれば、成長的發達は本質上、順調に進みうる何等の可能をもたぬものであるとは云はれ得ない。そこで、成長的發達、換言すれば、資本構成の變化に伴ふ資本蓄積それ自體としては、若し企業者の豫見が十分であるならば、順調に進行し得る可能をもち得ぬのではない。けれども、勞銀の總額と人口とが如何なる聯絡をもつて増減するかといふことは、經濟理論だけから何等推知し増らることではない。此意味に於て、商品の過剰は避け得べき事であらう。人口の過剰は時によりて經濟的機構だけから云へば、避け得られざる事である。

前に掲げたる表式はオットオ・バウアの組立てたものである。その詳細については私の『勞働價値の吟味』二六七頁以下を参照せられたい。茲にはたゞ次のことだけを述べる。かの表式にありては、資本構成の變化が資本財即ち不變資本 c の増加年々三〇パーセント、勞銀總額即ち可變資本 v の増加年

々五バアセントと云ふ風にして進行する。蓄積率は兩部門を通じて均等、第二部門の蓄積部分のいくらかが第一部門にうつされる、餘剩價值率一〇〇バアセント。この場合 $c_1 v_1 m_1 c_2 v_2 m_2$ が與へられてゐる。 $a_1 b_{1c} b_{1v}$ 及 $a_2 b_{2c} b_{2v}$ が求められるわけである。與へられる條件を示す方程式は次の如くであらう。

$$v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2c} \dots (1); \quad l_{1c} = 30\% c_1 \dots (2); \quad l_{2c} = 30\% c_2 \dots (3); \quad b_{1v} = 5\% v_1 \dots (4);$$

$$l_{2v} = 5\% v_2 \dots (5); \quad (m_1 - c_1) + (\pi_2 - a_2) = (l_{1c} + b_{1v}) + (l_{2c} + b_{2v}) \dots (6) \quad 6 \text{ の未知數}$$

に對して6の方程式が與へられる。各の未知數は一義的に決定せらる。立入りて云へば此場合のまことの未知數は $a_1, a_2, b_{1c}, b_{1v}, b_{2c}, b_{2v}$ の二であるが、それは(1)(6)の二の方程式によりて確定せられる。資本の構成が變化すれば、生産せらるゝ資本財が益々不足し消費財が益々過剩となること、一言にして盡せば順調なる生産の進行が不可能となることがロオザ・ルクセンブルクによりて主張せられてゐることは周知の事である。

ロオザはマルクスが「顯著なる發達」を示す表式として述べたるものから出發する。而して、消費財産業部門に於ける蓄積率を、資本財産業部門の蓄積の必要に應じて定まるものとせず、一定のものとする。而して、資本の構成を年々變化するものとする。さうすると必然に上に述べたるが如き結論に到達すると云ふのである。

マルクスにありて顯著なる發達を示せる表式は次の如くに進行してゐる。

$$\begin{array}{l} \text{第一年度} \left\{ \begin{array}{ll} \text{I} & 5000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 7000 \\ \text{II} & 1430c_2 + 285v_2 + 285m_2 = 2000 \end{array} \right. \quad \text{I} \quad 5000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 417b_{1c} + 83b_{1v} = 7000. \\ \text{II} \quad 1430c_2 + 285v_2 + 101a_2 + 153b_{2c} + 31b_{2v} = 2000. \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{第二年度} \left\{ \begin{array}{ll} \text{I} & 5417c_1 + 1083v_1 + 1083m_1 = 7583. \\ \text{II} & 1583c_2 + 316v_2 + 316m_2 = 2215. \end{array} \right. \end{array}$$

ロオザは第一部門に於ける蓄積率を、 $\frac{1}{2}$ 、第二部門に於ても第一年度に於てはマルクスの假定したるごとく一八四（のち n の $\frac{1}{2}$ ）、資本構成が年々5對1から6對1、6對1から7對1と變化してゆく。ちうすると次の表式の如く、必然に消費財の過剰、資本財の不足を生ずる。

$$\text{I} \quad 5000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 428\frac{4}{7}b_{1c} + 71\frac{3}{7}b_{1v} = 7000.$$

$$\text{II} \quad 1430c_2 + 285v_1 + 101a_2 + 141\frac{3}{7}b_{2c} + 26\frac{2}{7}b_{2v} + 16\frac{2}{7}b_{2c} = 2000.$$

この $16\frac{2}{7}b_{2c}$ だけが過不足額となる。けれどもこれは、第二部門の蓄積率を一定のものとして、第一部門のそれに適應するやうにしない結果である。マルクスの假定の如くに、第二部門の蓄積率を第一部門の蓄積率によりて定まるやうにするときには次の如くなる。

$$I \quad 5000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 428\frac{4}{7}b_{1c} + 71\frac{3}{7}b_{1v} = 7000.$$

$$c_2 + b_{2c} = v_1 + a_1 + 1v$$

$$II \quad 1430c_2 + 285v_2 + 120a_2 + 141\frac{3}{7}b_{2c} + 23\frac{4}{7}b_{2v} = 2000.$$

第二部門の蓄積率を一定として置いても、二部門間に資本の移動を認むるときには、また表式は順調に進行し得る。このことは、前に述べた方程式數と未知數との關係より容易に斷定し得る。ロオザ、河上博士の如く、此表式の進行から資本蓄積の行きつまりを見出さうとするのは、初めから出來ぬ相談である。又ロオザの表式が少しの訂正によりて順調に進行することを説いて一の有意義なる發見をなしたかの如くに考ふるものは、自明の數理に驚くものにして、思索餘りに幼稚である。

資本構成の變化を考へても、兩部門の蓄積率を夫れ／＼一定のものと考へても、資本の移動さへ認めるならば、やはり、蓄積の表式は順調に進行する。表式の順調なる進行と現實に於ける蓄積過剩、生産過剩との關係如何。此問題は極めて簡單である。表式の順調なる進行が如何に可能であるにしても、それはたゞ、紙上の計算が都合よくはこぶと云ふだけの事に外らなぬ。事實の生産の進行が果してさう行くかどうかと云ふことは、一に技術の事情がこれを決定するはずである。ことに此順調なる進行はたゞ、 $c_2 + b_{2c} = v_1 + m_1 + b_{1v}$ と云ふ根本條件がみたされることがだけで可能である、と假定せ

られてゐる。勿論此根本條件は何よりも必要であるが、それにもまして必要なのは、兩部門に於ける擴張の割合は技術的事情によりて決定せらるべきであるのに、今の計算に於ては全然受動的、被決定的要素として考へられてゐる。だからして、事實が此紙上の計畫通りに運ぶと云ふ保證は何もない。たゞ順調に蓄積が進行するものならば、かう云ふ比例を保つてゐるはずであると云ふに過ぎまい。更にまた、現實に於ては企業者自身が相競争する個人であるが爲に、豫見は決して十分でなく、生産の擴張がつねに不比例的に行はるゝことを認めねばならぬ。なほ今の觀點からするときには、マルクスの擴張再生産の表式（生産方法の變化を考へないところの）すらも、兩部門の釣合と云ふことに於てどうしても辨護しきれない難點をもつてゐる。この點は別に述べることにしよう。

二 發達變動—需要の變化と生産方法の變化

茲には前進變動のうち、第二のもの、即ち經濟的なる發達を論じようと思ふ。前に述べたところの經濟的なる生長は前進變動であるにしても、それは直接には數量的變動である。換言すれば、他の條件にして變化なきものと見る限り、それは既存の需要、既存の供給がその數量を増加するに過ぎぬ。經濟的なる發達は直接にも性質的變化である、詳しく言へば、他の事情が一樣であるとするも、それ

自體すでに、新なる財の需要であり、又は舊き財の新しき供給價格に於ける供給である。需要供給の關係即ち價格組織が前の場合に於ては、少くも進行の均齊的な限り、變化せず、後の場合に於ては常に必ず變化する。

茲に需要の變化と云ふことについて多少の説明を附け加へる。需要の變化は二様に行はれうる。一は需要の根柢をなせる欲望、需要せらるゝ財によりて充さるべき欲望の變化によりて生ずる需要の變化である。例へば、流行に於けるが如く、單に青色に厭き黃色を求むるが故に、需要の内容に變化を來すが如きはそれである。二は、需要の根柢をなせる欲望の變化なくして生ずる需要の變化である、同一の欲望をば從來の財よりも更によく充し得るところの財の出現により、需要が古き財より新しき財に向ふことである。欲望の變化ありや否やと云ふことの判別は、事實に就いて見る時、容易に何れとも斷定しがたい事が多いであらう。たゞ理論の上に於ては此の如く二に大別しうる。此二種の需要變化のうち、第一のものは前進的とは稱しがたい。その生起は一に經濟と直接には關係なき人間欲望の範圍に屬する。一の色彩よりも他の色彩を、一の様式よりも他の様式を、一の傾向よりも他の傾向を求めて、欲望自體の變化することは、經濟にとりては與へられたる事實である。而も、此の與へられたる事實は、決してたゞ、一方の方向に前進をつゞけると云ひがたい。一たび一方に進めば次には必

す他方に進み、やがては元の一方にもどると云ふが如く、周期的にではないが、いつかは元の姿に立ちかへる變動である。従ひて、經濟理論の眼から見れば、此種の變動は、其方向が偶然的にして決して前進的ではない。それは勿論、利潤成立の機構の中に重要な役目を営みはするが、經濟の前進變動を考察する場合には除外して考へたいと思ふ。

第二種の需要變化に至りては、別に説明を加へたるが如く、生産方法の變化の一側面に外ならぬ。生産方法の變化し、生産費の低下した結果として、從來はたゞ、Aの慾望のみを充足せしめたる財が供給せられたるに對し、今や此Aの外、b c d e等の慾望をも充足しうる財が供給せらるゝに至る結果として、此の前の財の代りに後の財が必要せらるゝに至ること、を指すに外ならぬ。例へば、需要が綿服より絹布の衣服に移りたりとせよ。綿服は僅に寒をしるぎ皮膚の露出をさくるに役立つのみ、絹布の衣服はその他、輕暖を求むる慾望をみたし、光澤によりて裝飾の要求をみたし、その着る人の稀なるによりて地位を誇示する慾望を充たす。生産方法の變化は、一方に於て同一の財を更に低き價格に於て供給しうる結果を有すると共に、他方に於ては從來の財よりも更に多くの方面の效用を有するところの財を供給しうる結果を有す。此後の方面の結果に對應して需要の側に生ずるところの變化が即ち、此前進的なる需要變化ある。かくて前進的なる需要變化も究局する所、生産方法の變化に歸

着する。經濟的發達は其骨子に於て、生産方法の變化なりと云ふも差支なき譯である。

生産方法の變化は二の方向に於ける變化から成りたつ。生産方法は一方生産の技術によりて、他方生産のための組織、ことに勞働組織によりて決定せられる。従ひて、技術に於ける變化があり、生産の組織に於ける變化があれば、何れの場合に於ても生産方法そのものが變化するわけである。併しながら、生産の組織に於ける變化は多くは技術に於ける變化に依存し、それによりて決定せられながら、行はれる。此事實は、技術の益々發達するほど顯著であるやうに思はれる。かくて、生産方法の變化は大體に於て技術の變化と見るも、甚だしき過誤なきものと、認められる。

生産方法の變化は、所謂創造と模倣との過程によりて行はれる。競争に於て相手の企業を打ちたふすか、又はそれに勝ちて益々多くの利潤を得むが爲には、生産費を節約しなければならず、此節約のためには新なる生産方法をとる外はない。而も、少數の企業が新なる生産方法を採用するや、その他のものもまた競うて之を採用する。蓋し、さうしなければ競争の範圍から驅逐せらるゝが故である。

そこで數多の企業の中から、更に新なる生産方法をとるものが出て来る、他のものが又これを模倣し、模倣し得ざるものは敗退し落伍する。此道行は、繰返し繰返し、行はれる。かくて、若し他の條件にして一樣であるならば、即ち、他の條件から反對の作用が加はり來らぬとすれば、同一の財は益々低

廉なる價格に於て豊富に供給せらるゝに至るであらう、同一の價格に於て從來の財よりも更に優秀なる（慾望をみたすこと多き）財が供給せらるゝに至るであらう。現實に於て果してさうであるか否かは、種々なる他の事情の作用如何による。例へば如何に生産方法が進歩したとしても、原料が稀少になれば加工品の價格は高くなり、又手薄になるであらう、人口過剰となれば、耕作方法の改良に拘はらず、農産物は益々騰貴するであらう。

此生産方法の變化は、單に純理論的に見れば、各企業の規模の擴張、從ひて資本の増加によりて伴はれねばならぬと云ふ理由もなからう。併しながら之を事實について見るに、新なる生産方法は常に、資本増大、規模の擴張を必要とする。即ち規模を大きくしなければ、新方法は利用せられぬやうなつてゐる。此結果として、資本の蓄積と集中とが不斷に要求せらる。資本の蓄積は必ずしも生産方法の變化が益々大なる資本を必要とする點からばかりではなく、他の理由の爲にも要求せられ實現せられるであらうが、此點から助長せらるゝこともまた、争ひ難い。併しながら、蓄積以外、個別的小資本を集中せしむることもまた、規模を擴張せしむる近道である。かくて、資本の増加と生産方法の變化とは手を携へてすゝみ、此二者と企業數の減少とも亦手を携へてすゝむ。資本の増加は生産方法の變化とは獨立に行はれうとしても、此増加は容易に生産方法の變化しうる條件を與へ、之を助長す

る。而も生産方法の變化がまた資本利潤を大ならしめ、蓄積を容易ならしめ、資本の増加を促進する。資本が増加し生産方法が進めば、以前の不利なる生産方法、小規模の企業は存立しがたくなり、それらは自ら跡をたつであらう。かくして残存するものは大規模なるもののみとなる。その結として、企業の數は資本の増加に比例して小なるに至るはずである。

生産方法の變化は此の如く、各企業の資本増加、企業數の減少を來すと同時に、資本の組立そのものを變化せしめる。生産方法の發達につれて、不變資本の全資本に對する割合は益々増加する。このことは所謂勞働の生産力の増加を意味するものである。不變資本の割合の増加するにつれ、云はゞ資本の構成が高級なるものとなるにつれて、同一量の勞働は益々多くの生産物を作り上げる。此際、注意すべきことは、不變資本の割合の増加がどこまで進行するかと云ふことである。ただ今までの傾向のみを推しつめて理論的に考ふるならば、可變資本の全資本に對する割合は無限に減少し、從ひて一定量の資本に結びつけらるべき勞働の數量は無限に減少するが如くにも考へられよう。併しながら、恐らく、此可變資本の割合の減少にはある一定の限度ありて、それ以上に進み得ざるものであるかも知れぬ。但し、このことは勞働の生産力の發達にある限界ありと云ふ意味ではない。勞働の生産力は恐らく無限に進むであらう、けれども、その進行が後には、資本の構成を變化せしめず、生産方法が變

化してなほ資本構成が高級なるものとなることなくして、ただ生産物數量のみあくまで増加すると云ふ方向に向ふことも、また可能であると思ふ。今は此點を詳論すべき資料を有しない。

資本はまた、古くから固定資本流動資本の二つに區分せられてゐる。此區別を中心として資本の組立を考ふる時にも、次の如く云ふことが出来る。全資本に於ける固定資本の割合は漸次に増加する。勞銀として支拂はるべき資本部分よりも、勞働の生産力の増加につれて、原料などの支拂に充てらるゝ資本部分（不變資本中の流動部分）の方が速に増加する。併しながら、これも設備、機械等に投ぜらるゝ資本部分に比すれば其増加の割合遙に遅い。かくて、固定資本の全部が全體の資本に對して有する割合はまた等しく増加するものと見なければならぬ。ただ之を不變資本の割合の増加に比すれば、此後者が大であり顯著であるといふことのみは人々の認むるところであらうと思ふ。此場合に於ても、全資本に對する固定資本部分の増加には一定の限度があり、而もその限度は全資本に對する不變資本部分の増加の限度よりは更に小なるものであると思はれる。

外部の經濟との接觸と經濟的發達との關係に一瞥を投じよう。これについてまづ外部市場の開拓である。國內に於ける需要の變化は生産方法の變化と結びつくときにのみ、發達的である。外部市場の開拓はそれがあらゆる消費のすべてに亘りて行はるといふ極限の場合にのみ、これを一種の成長とし

て見なし得よう。事實に於てそれは、常に特にある種の商品の需要増加としてあらはれ、そこにいはば價格組織の變動がある。而してこのことがある國民經濟に於ける發達、即ち性質的變化の重要な場合をなすと思はれる。外部の經濟との關係から來る他の發達的事象は海外に於ける新資源である。これは新なる發見、又は領有によることもあらうし、又は生産方法に基くこともあらう。何れにせよ、新なる資源より得らるゝ生産財が國內の生産に大なる衝擊を與へるであらうし、その生産費と生産物數量とを著しく變化せしめるであらう。市場の開拓が需要の側を通じて發達を促すならば、新資源への接近又は其獲得は供給の側を通じて發達を促がすと見るべきである。此の如く、外部の經濟との接觸が一の國民經濟の發達變動の上に深き關係をもつものであるが、考察を簡單ならしむるために、一應外部との接觸を離れて行はる經濟的發達のみを考へる。

經濟的發達は經濟的生長を離れて行はれてゐない。けれども、こゝには全く二者を切りはなすことにする。經濟的發達は前述の如く價格組織を變化せしめる、これに伴ふてこの結果が生ずる。一方に於てそれは、若し貨幣側からの能動的作用がないものとするならば、而して實質勞銀に著しき變化なしとするならば、必然に生産方法の變化したる、即ち發達の範圍に入り込みたる限りの財の價格を切り下げるはずである。従ひて電氣、蒸氣の如く用途の極めて廣き新生産方法の採用は、それ自體のみ

の作用から云へば、當然に物價を低落せしむる作用をもつ。それと同時に發達は利潤を増加せしめる。私は資本利潤がある意味の靜態に於て存立することを否定しない。けれども、發達は利潤を著しく増加せしめる。此利潤の増加は勢ひ蓄積の速度を急速ならしめるであらう。此意味に於て發達のもつ本來の傾向は生産費を切り下げることによりて、それから來る利益を一應主として資本の側に與へるといふことにあるやうである。けれども勿論、一方、企業相互の競争は物價を低落せしめる。他方に於て、蓄積は商品の買手なくして進行し得ないが、労働者の社會的地位の作用は自ら労働者の所得を高め、蓄積をまた生産物の十分に賣れ行く限度に止めしめるやうにする。かゝる事情のために發達に伴ふ生産力増加の恩恵は割合に廣く分配せられ得る。

發達に伴ふ固定資本部分の増加はつねに、新に労働が節約せられ機械によりて取代らるゝ部分をはなれ考へるならば、而して機械の設備の改良のみについて考へるならば、固定資本の存續年數の増加と相伴ふ。更に精確に表現しよう。今年々生産せらるゝ價格總量、反面よりいへば、購入餘力の總量に變化なきものとするならば固定資本財の増加はただ次の如き道行によりてのみ可能である。

同一量（價格について云ふ）の完成財の生産に利用せらるゝ固定資本財の増加は固定資本財の消耗率の減少、即ち存續年數の増加によりてのみ可能である。此年數の増加なしとすれば、固定資本財の増

加が必然に生産物價格の増加を伴ひ、購入餘力の一定といふ條件の下に於ては直に賣行の行きつまりを見る。

今種々なる固定資本財の耐久年數を表示する。これは主として物理的耐久年數を基礎とするものと思はれるが、所謂經濟的耐久年數を顧慮することが實際の經營に於ては必要であることは、云ふまでもない。工場用倉庫用建物の耐久年數——大藏省内規による。

構 造		年 數	構 造		年 數
鐵骨煉瓦又は石造			煉瓦造		
鐵筋コンクリート造		七十年	石造		七十年
鐵骨亜鉛、鐵板張		三十五年	土造、木骨煉瓦造又は石造、 木骨鐵網コンクリート造		三十五年
木 造		二十五年			

機械類について左に。

原 動 機		年 數	構 造		年 數
蒸汽機關(船用)		二十五年	蒸汽タービン		二十年
〃 (陸上)——			石油機關		二十年
固定式		三十五年	瓦斯機關		二十年
移動式		二十五年			
紡績機械			粗紡、間紡、精紡機		三十年
ドロ잉・エンデン		三十年			

可變資本の全資本に對する割合は漸次に生産力の増加に伴うて遞減すること、周知の事實である。ヴァルガ

は今日の文明國について、それを大體七分の一内外と見てゐると記憶する。これは農業の如く資本構成の低きものを合せての計算であるや、今詳にしない。日本の大企業に於ては一の就業に對する資本の大き約八千圓であると云ふ見方がある。北米合衆國に於ては二萬圓であると云ふ。これらの割合は、七分の一と云ふ構成よりも遙に高位にあると云はなければならぬ。

三 成長的發達——二の前進變動の綜合

今まで、經濟的成長と經濟的發達とを全く切りはなして、云はばその隔離せられたる姿に於て考へた。次に二者の結合してゐる姿を考へる。これにつけても、まづ經濟の進行が圓滑なところの限界的なる場合をたえず考慮から離さないつもりである。

經濟的成長は經濟的發達と切りはなされて實現せらるゝことはない。人口の増加、資本の増加、之に伴ふ諸財量の増加はつねに、生産方法の變化を促がし、從ひてまた之に伴ふ需要の變化とも密接に結びついて離れない。又經濟的發達も構想的には成長を離れて考へ得るにもせよ、新しき生産方法、即ち資本構成の變化はつねに、資本の蓄積を伴ひ又蓄積によりて促進せられる。かくして、成長と發達とは、同一なる過程、云はば「成長的發達」過程の兩面に外ならずと見らるべき姿にある。

資本主義經濟の故障なき進行が可能なるためには極めて複雑なる條件が充たされねばならぬ、單な

る成長の進行しゆくためには、少くも各種の經濟的數量が相互に一定の比例を保つことを要する。然るに、その上に發達の要素がつけ加はるに及びて、事態は一層複雑となる。資本の構成は變化する、そのために勞銀にむけらるべき可變資本は相對的に減少する。その可變資本が人口と歩調を一にしなければならぬ。反面よりいへば、此人口を維持し得るために、資本の蓄積が十分に行はれざるを得ぬ。此等、及びその他の複雑なる條件——資本主義經濟の進行のために必要なる——をあげ盡すことは事實上不可能に近い。茲には、ただその中の重なる點について考へたい。

マルクスの價值理論の上に立つてはゐるが、ベネディクトは此種の條件についてやゝ立入つた分析を試みてゐる。もとよりそれとても生産部門を僅に三大別したるのみであり、又需要函數を顧慮することのない大體のものではあるけれども、かういふ條件のどれだけ複雑のものであるかは、それによりても推知し得らるゝであらう。なほ、勞働價值説を採らぬ私の立場からは、マルクスの表式に於けるmの解釋をしかへることによりて、これを利用し得ると思ふ。このことは前に述べたる通りである。³⁾まづ勞働の生産力が増加するに伴ふて、可變資本の全資本に對する割合が減少する。經濟の事實に於ける進行に於て、増加する人口のうち、仕事にありつき得ざる部分、即ち過剩人口が増加するのではないか。これは人口の増加の速さと資本蓄積の速度、資本構成の變化の相殺によりて定まる可變資本

3) ベネディクトの擴張再生産に關する主張については私の『勞働價值説の吟味』第四章を参照せられたい。

増加の速さによりて決定せられるであらう。次に、資本構成の變化につれて、可變資本の割合は益々減少する。従ひて勞働者の受取る勞銀の大きさはあまり増加せず、而も生産力は益々増加する。かくて生産物は十分に其販路を見出したいのではないか。過剰の人口と過剰の商品の可能の問題がそこに横はつてゐる。

可變資本の相對的減少に伴ひてなるほど勞銀の總數も（資本の回轉期間に變化なきものとしよう）割合に減少する。事情の如何によりては、その絶對額すらも減少する。けれどもこれがために、消費又は需要が必然的に生産物に對して過少となるとはいはれ得ぬであらう。勿論生産方法に變化なく、資本構成に變化なきものとすれば、可變資本の減少は必然に消費過少を意味する。けれども資本構成が變化する以上、必ずしもさうはいはれ得ない。資本の構成が變化するごとに、資本の價額と生産物價額との割合は變化してゆく、後者の前者に對する割合は益々小となる。これは一方、而して主として、固定資本財の存續年數の増加の故であり、他方また、今まで勞働のなしたる所に機械の作用が取代る結果である。後者は一生産期に一回轉したる資本部分を、幾生産期を通じてはじめて一回轉するものとなす、かくして、資本は著しく増加しながら年々それから生産せらるゝ生産物數量（完成財數量）は餘々としてのみ増加する。生産物が可變資本の相對的減少により必然的に過剰となるといふ見解は、

考慮すべき數多の事情を忘れてゐる。

此點について、かつて述べたる所を引用する『如何に生産方法が變化したにしても、生産物の價格は勞銀と勞働外所得との二者より成る。勞銀がすべて享樂財の購入にあてられる事はまづたしかである。勞働外所得は一部分だけ享樂財の購入にあてられ、その他の部分は貯蓄せられる。然れども、此貯蓄せられたる部分も何人かの手によりて資本たる作用を營むに至る、即ち、それが資本財の購入に充てられる。かくて生産物の價格は全部がまた、生産物の購入にあてらるべき運命をもつといふも差支はない。生産物全體の價格の總和とこれの購入に充てらるべき所得全部との比較から見て、需要の過少、消費の過少が起るとも考へられぬ（此等の點については何れ後に、消費過少説の吟味の場合にのべるつもりである）。かくいへば次のやうな異論が持ち上るであらう。生産方法の變化に伴ひて、不變資本、特に固定資本の割合が増加する。併しながら固定資本の割合の増加はいつまでも進行し得るものであるか。固定資本は享樂財生産のための手段である、そこで前者の増加は結局早晚後者の増加を結果せざるを得ぬ。而も、可變資本の割合の減少によりて、享樂財の需要はさまで増加しないであらう。さうなれば享樂財が増加しても需要が之に伴はぬといふことになるはずである。固定資本の蓄積はそれ自體のために行はれるのではなく、それから生ずるところの享樂財の賣却に伴ふ利潤の爲

に行はれる、然るに、此享樂財が需要せられずとなれば、固定資本の需要も止まなければならぬであらう。さて、私はかゝる見解に對して、次の如く考へる。全資本に對する固定資本の割合が増加するといふことは、固定資本の愈々小なる部分が年々享樂財の生産のために消費せらるゝことを意味する。従ひて資本の蓄積に伴ふ固定資本の増加は必ずしも、享樂財そのものゝ生産額『の増加を意味せず。よしそれが増加するとしても、可變資本の大きさ、従ひて勞銀の總額』も増加してゆく以上、享樂財の需要が必ず過少なるに至るといふ結論は出來ぬわけである。特に、不斷なる生産方法の變化は、屢々極めて古き生産方法の上に立てる固定資本をば不用のものならしめる、競争の結果、新しき生産方法をとれる企業のみが勝利を得て、古き方法をとれる企業が壓迫せられる。その結果、後者に於ける固定資本は廢棄せらるゝの止むなきに至るものがある。さうであれば、固定資本の割合の増加が需要の過少を伴ふといふが如き議論の成立することがなほ更、困難とならざるを得ぬであらう。要するに、固定資本は結局、早晚享樂財の増加を將來するといふ理由を以て、早晚、需要過少の必然性を論證することは、十分なる根據を有せざる試みたるを免れぬ。要するに、生産力は増加し可變資本の割合は減少するといふ命題から、需要の過少の結論を引き出さむとするものは、生産力の増加が必ずしも生産物の價格に於ける増加を意味せざること、不變資本特に固定資本の割合の増加は必然的に固定資本の

益々小なる割合が年々の生産のために消費せらるゝことを考慮に入れざるものと見なければならぬ。』

また經濟的發達が過剰の人口を作るのではないか。勿論、資本の蓄積は人口の吸收先、即ち就業を與へ、生産方法の變化は之を奪ふ。前者の作用が後者の作用を押し切つてゆく程度に於てのみ、人口が産業によりて吸收せられる。而して人口の増加が此吸收能力に超過する場合にありては、勿論そこに人口の過剰がある。けれどもこれは決して必然的のものであるとは考へられぬ。それが事實となりて現はるゝや否やは、一に、資本構成の變化の程度、人口の増加の速度、資本蓄積の速度といふ三の事情に依存することであり、従ひて、此の事情の變化が一定の步調を保つ場合に於ては、過剰人口なくして生産が進行し得るわけである。

此點については、マルクスの擴張再生産に關する見解を、生産方法の變化といふ要素を新に取り入れて改造しようとするロオザ、オットオ・バウアア、グロオスマンなどの見解を参照すべきである。

ことにバウアアにありては、人口の年々の増加、生産方法の變化を前提としながら、なほ過剰人口の生ぜず、又生産部門間の釣合の保たれ得る事情を明にしてゐる。この點、後に論及するつもりである。

さて、成長的發達が故障なく進行する姿を考へよう。先づ、増加しゆく人口を維持するだけの可變資本の増加がある。此可變資本の増加は資本構成の變化に拘はらず、資本の蓄積によりて生じたるも

のである。資本財の生産増加が資本の蓄積額と相應しなければならぬ。此の資本財の増加に伴ふ完成財の生産増加が又、人口の増加に相應するものであることを要する。完成財の一々の商品の需給につき、生産財のそれにつき、均衡の成立してゐることを要するのはいふまでもない。而して、此等の條件のすべて充さるゝことによりて、成長的發達の圓滑に進行する姿、いはば動的均衡としての成長發達はいふまでもなく單なる理想型概念であるに止まる。而も實現の可能性は無限に小なるものである。その實現を阻碍する事情は數多きが中に、格別に注意せられたるものゝ一は、所謂發達不均等の法則である。これは、資本主義經濟の各部分、例へば種々なる産業分枝、又は市場の種々なる部分に於て特に顯著なる成長發達があり、他の分枝又は部分に於てはそれに及ばざるか或は顯著なる萎縮が生ずることを意味する。社會經濟の内部のみについて見る。新たな生産方法が成立するときには、それに利用せらるゝ生産手段産業は著しく勃興すると共に、古き方法に於て利用せらるゝところの生産手段産業は萎縮する。生産方法の變化に伴うて成長の急激なときには此對比が別して目立つ。新たな生産方法を通じて新しき完成財が作られその需要が飛躍的に増加する傍に、とりて代らるゝ完成財の生産はまた減退せざるも得ぬ。要するに種々なる産業分枝の成長は均一なる歩調を以て進み得ない、それは主として發達の結果である。これは異なる産業分枝間に認めらるゝだけではない。綜合經濟

を形づくる如何なる部分をとり來りて他の部分と比較するときにも認められる。ある地方と他の地方とを比較するとき、又は銀行業内部にありても、社會の異なる部分層を營業の相手とするに應じて、著しくその進展の程度を異にするのを見る。要するに、經濟的數量の生長が步調を一にしない。

部分の生長が發達の故に不均等であること、これ此法則の骨子をなす。進みて云はば、それは發達の故に經濟的構造の變化を來すことを意味する。而して、このことは、外部經濟との交渉を考ふる時に更に顯著なるを見る。例へば新に海外市場の開拓せられる場合、又は新たに外國から原料の輸入せられる場合、つねに市場の一部分、又は産業分枝の一部分が特に打撃をうけ、他の部分が有利なる事情に置かれて進展する。外部の事情は複雑にして變轉も急激であるが爲めに、外部との交渉から來る内部の不均等なる發達も亦不斷なる事象である。なほ此法則は更に時間的にも取りひろげて解釋せられる。即ち資本主義經濟がある一定の時間の間その進行をつづけるに當り、その速度がある時期に於ては急速であり、ある時期に於ては遲緩である、これはその時々々に於て、何等か特殊の事情が生じて促進的作用を營むかと思へば、これに次ぐ時期にはその反動が生じ、又は新なる阻碍の事情が起るによる。何れにしても發達が一定の律動を以て進まない。このことがまた、發達不均等の法則の名稱の下に理解せられてゐる。さて、此發達の不均等と云ふことがあれば、當然にそれだけからこれから直接

又は間接に影響を受ける限りのすべての需要供給の關係が攪亂せられる。而して均衡の地位に復歸するまでに、相當の期間を要するであらう。此期間の中に發達が何れかの部分に於て生ずるが爲に、表面に現はるゝものは攪亂の連續であると云ふことになる。かくして、動的均衡としての成長的發達はたゞ純粹なる限界概念たるに止まらう。

市場の開拓と云ふが如き外部經濟との交渉を以て、一種の成長に數ふべきものとして述べた。けれども、これは常に、經濟の一部分にのみ一定の影響を與へるものであり、その全部に一律同様の作用を與へがたいものである意味に於て、内部からの成長とは性質を異にする。進みて云へば、社會全體の需要函數、供給函數が全く形を異にするものとなる。かゝる點から、その作用は大體發達に近いものと考へられる。此點なほ再考を要すると思ふ。

資本主義經濟に於ける不均等の發達の法則は、マルクスによりて、レニンによりて、而して、その後數多のマルクス學者によりてつよく掲げ出されたものである。私はまだその組織的論述に接したことがない。こゝに述べたところは、それに關する私としての見方であると云ふに止まる。

此の如く、動的均衡としての成長的發達は全然構想的のものであるに過ぎぬ。けれども、現實の經濟をこれから遠き距離にあるものとして考ふことは、また其當を得ぬ。社會經濟の現實は勿論これ

から離れてはゐるが、不斷にこれに向ひて接近をつゞけつゝある。而してこれに接近せざれば其存續自體が危くせられる。かの動的均衡は限界概念であるけれども、成長的發達をして不斷に存續せしむる條件であり、現實の經濟がその中にいこまれゆく鑄型である。従ひて、現實の經濟はたえず此動的均衡から逸脱しつゝあるに拘はらず、又それをこれまでに引きもどすところの運動がある。一方に於てそれは個々の企業、個々の家計、個々の生産分枝によりてなしくづし的に、然れども不斷に行はれつゝあるところの擴張、收縮、發展、没落の過程であるが、他方に於てそれは、景氣變動と云ふ一齊的な波浪運動である。かゝる運動の結果として成長的發達をつゞけてゆくところの現實の經濟は、此意味に於て、ある程度まで動的均衡の略圖と見ることが出來ると思ふ。

種々なる經濟的數量、換言すれば經濟的事象について、現實に於ける成長的發達の傾向を求むることが出来る。それは長期變動の中に於ける此成長的發達の傾向である、換言すれば、その機能變動ではなくして構造變動の傾向である。傾向と云ふのであるから、不斷にさしてゆく方向であり、従ひて偶然的なる變動はそこから概念上除外せられてある。かゝる傾向を長期的傾向又は趨勢 (secular trend, trend 獨逸語 Dauerichtung, Grundrichtung, Grundbewegung など一定してゐる) と云ふ。これは今日種々なる統計的技巧によりて、統計の原材料から分析し出されることになつてゐる。

統計的原資料から長期的傾向を求むるについて、別に一定不變の方法が定まつてゐるわけではない。すべては統計的加工を加ふるものゝ健全なる判斷と洞察とに委せられてゐる。或は目の子を以て此傾向線を畫くか、移動平均を用ふるか、又は單なる直線を畫くか、又は對數圖表上に直線を畫くか、三次の拋物線を畫くか、又はその他の複雑なる手續によるか、又如何なる時期に區劃して區劃別の傾向を求めるか、これらはすべて考察者の自由に決定することである、けれどもそれと同時に考察者は、取扱ふところの事象の性質を注視し、その性質に従ひて如何なる種類の傾向線を選択すべきかを決定しなければならぬ。とにかくかゝる方法によりて決定せらるゝところの長期的傾向の何ものであるかと云ふその性質がこゝに吟味せらるゝことを要する。

長期的傾向はその性質上、成長的發達（即ち成長と發達との綜合であるところの前進變動）の方向に外ならぬ。他の方面より表現すれば、それはすべて、構造與件と名づけたる條件、即ち動搖し復歸することなき與件の變動の方向、換言すれば構造變動の傾向である。此構造變動はまさしく、機能變動に相對立する。後者は、構造即ち基礎條件の變動なきところに存する經濟的數量の變動を意味する。此際（偶然的なる機能變動を外にして云へば）變動そのものが循環的にもとのところにもどつて來る。前進的變動はもとにもどることがあるにしても、もれば構造そのものゝ復歸する場合であり、構造が

一方に動くならば、どこまでも同一の方向に進む。

けれども、長期的傾向が如何なる方針をとるものであるかは、勿論一概に云ひにくい。これは種々なる經濟的數量の性質によりて定まると云ふ外はないであらう。今社會經濟内部の事情に基くところの、云はゞ自生的なる成長的發達のみについて考へて見る。

(一) 財量系列 (physical volume series) について。生産物數量は大體に於て、單なる成長變動しかないものと假定する場合に於て、一定の比率を以て進行するであらう。人口増加が一パーセントであるならば、此生産物數量の増加もまた一パーセントであらう。たゞそこに、發達即ち生産方法の變化が入りこむと趣が變つて来る。生産方法の變化は當然に、その行はるゝ時期に於て此増加の程度を強める。そこで若し、此發達がひきつゞき起るものであるならば、生産物數量の増加は人口の増加の速度より大なるわけである。十九世紀初頭以來、人口増加は約一パーセントであるのに、生産物數量の増加は約三・一パーセントに及んでゐると云ふ見方がある。これに従へば、此間の差額約二パーセントは發達の結果であると云はねばならなくなる。但し、この二パーセントのすべてが生活標準の上昇に役立つてゐるかと云へば、なほそこに問題がある。生産方法の變化が急速であれば、生産財の生産が増加する。それゆゑに、二パーセントの増加から生産設備の擴張の爲めの生産増加を差引いた殘餘の

みが生産標準上昇の内容をなしてゐると見るべきである。

發達のある場合には此同一比率に於ける進行もたゞ、生産全數量についてのみ認められ得るであらう。一々の生産物の種類について見れば、それぞれに異なる歩調をとるものと思はれる。まづ完成財について見る。これにありては、品質の優秀なる新財が既存の財を驅逐することがある。此場合には、新財の生産増加、舊財の生産減少、共に一定比率に於てせず、極めて急激なことがある。かゝる交代の行はれざ場合に於ては、必要品のみは大體人口と歩調を一にして、同一歩調に於て増加するであらう。又これから必要品となるに至らうとする財はこれと反對に生産費の低下につれて急速に増加の道を進むであらう。此速度の大小は價格の低下の早さと、社會の階級的構成とに依存する。なほ、生活程度の向上する場合にありては生活必要品の生産の増加のにもあることもある。最近に於ける穀物需要の相對的減少は早晩かゝる事態を實現するのではないかと思はれる。

基礎的な生産財、即ち所謂間接消費財（鐵、セメント、煉瓦などの如き）に至りては、完成財に於けるやうに需要の盛衰の急なる變化に乏しい。それだけその増加の歩調は不斷である。併しながら、これとてもその歩調が常に同様であると云ふものではない。自然的條件が不利となることあるならば、増加の速度がにぶるであらう。又生産方法が急に固定的設備の増大を必要ならしめる場合には、一應

急激なる増加を見、その普及につれて増加の率がにぶるであらう。而して此事は生産財が低次なる場合には特に顯著である。例へば鐵道敷設哩數の變化の如き、明に之を示してゐる。

(二) 價格系列 (value series, price series) について。商品の價格は之を大體について見れば、さしたる變化を示さない。物價の長期的傾向は大體水平線に近いものであると云ひ得るであらう。勿論、物價に於ける長期的變動、ことに長期波動と云ふものを認めないわけではない。又更に以前に溯れば物價の革命の歴史的事實も明白に存する。けれども、大體に於て十九世紀初頭以來、波浪の形はあらはれてゐるにしても、物價の大體の方向はさしたる變化を見せてゐない。このことは商品の側に於て成長的發達による急速の増加（年々三・〇又は三・一パーセント）を見たるに伴うて金存在量の側にも（又はこれと協働する貨幣慣習の側の作用をも考ふべきであらうが）約三パーセントの不斷なる増加があつたことを意味する。但しこのことは將來に於て、物價の長期的傾向がどうであるかを豫斷せしめない。若し金生産の條件にして不利となる限り、金本位制度がこのまゝに續けらるゝならば、愈々低下すると云ふことも可能である。物價の長期波動については別に論ずる。

一々の價格系列について云へば勿論種々なる變化がある。生産方法の變化につれて、物價の低落を見るべきであるのに事實さうでないのは、同一の名稱、概念の下に包括せらるゝ商品が著しく品質を

改良したことに、基くところはないかと思ふが、今此點に立入り得ない。なほ以前の物價指數形成に取入れらるゝ商品種類と今日のそれとの比較も必要であらうが、それにもまた立入らぬ。生産方法の變化と需要の普及と相まちて生産費を低下せしむるものにありては、價格が低下する。需要減少に應じて生産物數量の調節が自由であるならば、價格がさまで低下しないであらうが、その調節の困難なるものは、その價格が低下せざるを得ぬ。反對の場合には騰貴する。勞銀は大體に於て漸騰の歩調をたどつて來てゐる。資任用役の價格、即ち利子は供給の増加に基いて、長期を通じて見るときには多少の低下が認められる。短期的にはそれが、需要の側の事情から變動すること、周知の事實である。有價證券の價格は長期を通じて見るときには、配當又は公社債利子が利潤に追隨する關係上、さしたる變動を見せないはずである。

價格系列と同種の性質をもつものは、種々なる比例數系列である。價格が必ずしも上昇又は下降の明確なる方向を示さないのは、それが一種の比例數であることに基く。同様にして、勞働者の就業率、銀行の支拂準備率の如きものも、顯著なる長期的傾向を示すことがない。これらが長期的に變動し得ないと云ふのではない、變動の明確なる傾向を示さざることがあり得たと云ふに止まる。

(三) 價量系列 (pecuniary volume series, money volume series) について。財の數量と價格との

乗積、即ち價額數量の系列は大體に於て財量系列と同様なる姿を呈する。それは、前述の如く價格の方にはさしたる長期的變動がない。あるにしてもそれはまた復歸することが最近約六七十年の姿である。然るに財量系列は大體に於て生長に伴うて徐々に、又發達に促されて急速に増加しつゝある。従ひてこれと價格との乗積も大體同様なる増加の步調を以て進む。例へば種々なる商品の生産價格の如き、又は一定の市場に於ける特定の商品の取引數量の如き、又は株式の賣買總高の如き、これである。

今まで全く外部の社會經濟との交渉を切りはなして考へた。外部との交渉を併せ考ふるときには、其間の關係に於て成立する數多の經濟的事象がある。まづ輸出入額、及びその價格。これは貿易關係に新に立入るが、既に久しき以前より成立してゐるかによりて長期的傾向を異にするであらう。後の場合においては急速なる増進を認め得る餘地はない。爲替相場、資本の流出入額などは、時々事情によりて定めらるゝが故に、一般に通ずる傾向を認めがたい。國內の特定の商品消費量の如き、また外部との輸出入の交渉をまちて決定せられる。けれども、此消費量についても一概のことは云ひがたい。必要品にありてはぼゞ人口に平行して變動し、石炭、鐵の如き生産財は生産の擴張期には急速に上昇する。價格系列及び比例數系列を除いて云へば、長期的發達の傾向が急速なる増加を示す。と云ふ意味は、人口の増加以上の速度を以て増加してゐる。けれども、此増加にもつねに一定の制限が置かれてある。

極めて多くの經濟的數量について云へば、増加がある點に達するとき早晚その障礙があらはれ、停滯又は減少の勢を示すに至る。此點に於て、何がその増加を促すかと考へる必要がある。前述の如く、第一に人口の増加が之を必然ならしめ、第二に生産力の増加がその速さを促進する。若しこれだけの傾向のみが併用するならば、そこに無限なる増加があるばかりであらう。けれども、そこになほ第三の要素が多くは作用する。供給の側に於ては、生産條件の低下がある。需要の側に於ては、需要が一通り普及し盡してそれ以上の供給増加を必要としないこと、又は代用品競争品によりて驅逐せられ、少くも壓迫せらるゝことである。これらの傾向の作用すること極めて屢々なる結果として、特定の經濟的數量の長期的傾向は、その十分なる長さをとりて考ふれば、大部分に於て、はじめに急激なる増加、次に停滯と云ふ形であるとすら云ひ得る。

此點に關して、レイモンド・プレスコットは成長（それはこゝに云ふ成長的發展をさしてゐる）の法則と云ふものを提言してゐる。國民がその生産物を消費する能力に依存するすべての産業はその發達に於て同様なる段階をたどりつゝ進む。一、試行の時期 二、社會的工場への成長の時期 三、成長が進むがそれより先は速度の減する點を通過して、四、安定の時期。而してこれ等の産業の長期的傾向は一樣にゴムペルツ方程式によりて示さるゝ定型の曲線である。たゞそれぞれ産業の異なるに従う

て、成長の速度が別である。カズネツツは此曲線を以て發達しゆく産業の長期的傾向をあらはすと共に又衰へてゆく産業のそれをもあらはさむとしてゐる。それは裏返へされたるゴムペルツ曲線を以てしようとするのである。發達をあらはす場合に於て、此曲線の姿は次のことを意味する。増加の割合はたえず減少する。生産物の物理的數量の増加の速度（これは時間とその間に増加したる數量との割合）はある點まで増加し、それをこえて減少し、遂に停滯する。衰頹の場合にまさしくこれと逆である。北米に於ても運河輸送、金鑛業、造船業、自轉車工業の如きすべてこの姿を示してゐる。その衰頹の理由は種々である。勿論、生長、衰頹の認めがたい時系列のあまた存することは云ふまでもない、それは前に述べたるあまたの比例數系列である。これだけを私は重にミツチエルに従ひて述べた。¹⁾ムウアの『綜合經濟學』にありては周知の如く、ワラスの一般均衡の形式的なる方程式の代りに、現實の統計資料に基いて具體的の數量をあてはめたる方程式が置かれてある。而してその經濟的數量が大體、此長期的傾向を基礎として算せられてゐる。即ち此傾向の各年の大さに對する各年の具體的數量の比、即ち傾向比 (trend-ratio)、として算出せられてゐる。此立場そのものに對して次の事を考へ得ると思ふ。

若し、年々の經濟的數量が此傾向に於ける大さであるならば、即ち前者の動きが後者の動きと完全に一致してゐるとするならば、價格に何等の變化もないことになるであらう、何となれば、傾向比とし

5) なお、此點については次の文献を参照せられたい、(W. C. Mitchell, Business Cycles. The Problem and Its Setting, 1930, p. 224—226; Prescott, Law of Growth in Forecasting Demand, Journal of the American Statistical Association, Dec. 1922; Kuznets, Secular Movement in Production and Price, 1929.

ての年々の各數量の大きさには何の變化もないのであるから。而してこれだけのことがムウアの具體的動的均衡理論の前提をなしてゐる。ところで長期的傾向と云ふものは、現實に於ける經濟的數量の變化していつた動きに外ならぬ。従ひて、各種の經濟的數量の長期的傾向は思ひ思ひの方向に向つてゐると思ふ。その年々の數字の與へらるゝがまゝにゐて價格組織の變化しないことはあり得ない。即ち長期的傾向と均齊的に進行する場合の大きさが同視せられてゐるのではないか。そこに許しがたい前提がたてられてゐるものと思ふ。なほまた、ワラスに於ける一般均衡方程式はすべて理想型的のものである、即ち理想型的なる均衡狀態をあらはしてゐるものである、従ひて一定の條件の與へられて此均衡の成立しうるが爲には多大の年數を要するものと考へられてゐる。然るに、ムウアは現實の動態そのものから得來つた方程式をその形式的方程式に入れ代へようとする、而してそこに均衡價格の決定を見ようとする。けれども、そこには看過しがたき無理があるのではなからうか。ことに注目すべきは價格の生産費原則を示すところの方程式の中に年々變動しゆく動態から得たる數字をあてはむることである。固より動態は靜態への接近過程であると云ふ意味に於て、かの動態から得られたる經驗的數量を方程式組織の中にとりこんで來ても、近接的にはあてはまる結果に到達しうるものがあらう。けれども理論の事柄としてそれは自ら別の問題である。⁶⁾

6) H. L. Moore. Sythetic Economics, 1929, p. 124 et seq.; O. Weinberger, Mathematische Volkswirtschaftslehre, 1930, S. 185.

四 偶 然 變 動

前進的變動の考察に附隨して、これと交錯する偶然變動に簡單なる考察を加へようと思ふ。このことが前進變動の性質の理解を進める爲に多少の用を爲すであらう。偶然變動云はゞはすべての經濟變動の構成要素をなしてゐるけれども、その中にありて理論化しがたきものである。經濟理論の組織の中に取り入れようとしても、常にそれに頑強に抵抗する部分である。たゞその性質と形態とを吟味するのは、理論化しうべきものゝ限界を明にしようとするに外ならぬ。

偶然變動と云ふは、此場合の一定の見地からのみ見て偶然的たるものに外ならぬ。茲に理論化しようとする變動はすべての經濟の一般條件に屬する變動である。今その一般條件に屬せず、此條件の內的性質から見では説明し得られざるところの變動、これを偶然變動と云ふ。人口の不斷なる増加、資本の不斷なる増加、及び生産方法の變化、これらはすべてたえず一定の方向をもつて、云はゞ規律的に進行するところの變動である。又此成長的發展に伴うて適應が即時なるを得ぬ、常に惰力の作用があつて、適應の過程を波動的ならしめる。此成長的發展、一言に盡せば進歩變動と、波動的たる景

氣の變動とはすべて、經濟の一般條件に内屬し、それから生ずるものとして理解し得る。而して、一般條件そのものの性質から、その規則性がある程度まで明にし得る。然るに、此一一般條件の性質とは全く獨立なる種類の變動がある、その由りて來るところ、取扱ふところの一般條件の外にあり、従ひてたゞ與へられたる、然れどもその規則性を求め得ざる變動がある。此不規則なる、従ひて一定の方向を求め得ざるところの變動、それが偶然變動に外ならぬ。それは社會經濟の内部から生ずると共に、又外部の社會經濟から與へられる。外部の社會經濟に於ける偶然變動は、それと密接なる交渉をもつ限り、内部にとりてもまた偶然變動である。天災、地變、疫病、戦争、内亂、革命と云ふが如きは皆之に屬する。

見地の如何によりてすべては偶然であり、すべては必然である。こゝに偶然的と云ふものは、經濟的變動の根抵に置いてある一般條件にとりては必然でないことを意味する。そこでこの一般條件として何を教へてゐるか。一定の方向をもつ變動を説明しうる條件だけを含めてゐる。それ故に變動が一定の方向を示してゐるときに、變動の規則性を示すときに必然的である。變動が必然的なものとして見られ得ぬときに、即ちそれが不規則的なときに偶然變動と云ふ。

北米に於ける景氣の研究者によりては、これが多くは不規則なる變動として云ひ表はされてゐる。

それは、現實の經濟的變動の中から、長期的傾向と、季節變動と、循環變動とを除外したる殘餘に外ならぬ。ワアゲマンは前に述べたるが如く、ある分類を斥けて季節變動と循環變動とを除いたる殘餘を、孤立變動、從ひて構造に於ける變動とする。而してそれを連續的なものと不連續的なものとに區別する。このうちの前者は、上に述べたところの成長的發達に當るであらう。而して不連續的な孤立變動がほゞ、偶然變動に當るものと考へ得る。けれども、此分類は粗大にして、十分組織的であるとは考へがたい。⁷⁾ ミツチエルは偶然的又は不規則的な變動をあげながら、やはりこれを明確に定義することを避けてゐる。それが例としてあげたるものを見ると、種々なるものを含んでゐる。

Wars, civil insurrections, earthquakes, conflagrations, floods, droughts, epidemics, insectpests, strikes and lockouts, changes in laws, juridical rulings のほかに inventions, changes in trade routes, discoveries of fresh resources を含むことは特に注意すべきである。デイは此不規則變動を二に分つてゐる。episodic movement, fortuitous movements これである。前者は、急激なる、不連續的な變動を示し、而も特殊の原因にもとづくものである。後者はその起原明確ならず、たゞ一般的方向の些細なる攪亂を意味してゐる。⁸⁾ 私は思ふに、長期的傾向はすべて發明及び外部市場の不斷なる開拓、即ち發達の作用を含むでゐる。さうである以上、これらを偶然變動として數へ入れることは

7) Wagemann, *Economic Rhythms*, 1930, p. 53 et seq.

8) Mitchell, op. cit. p. 249; Days, *Statistical Analysis*, 1925, p. 302 et seq.

如何。尤もミツチエルの立場があくまで統計的資料の分析の爲に、形式的なる分類を試みると云ふのであれば、何も述ぶべきことはない。

偶然變動は一方より見て、構造的なるものと機能的なるものとに分ち得ると思ふ。機能的なるものは原因なる偶然的事變の消滅すると共に消滅する。例へば農作物の豊凶の如きである。構造的なるものに至りては原因たる事變によりて構造そのものが變化してゐるから、經濟的數量の變動が消滅することがない。戰爭の結果としての人口の減少に伴ふ需要の減退の如きである。又偶然變動は他方から見て、動搖的なるものと、急變的なるもの即飛躍的なるものとに區分することが出来る。前者はすべて明確に一々其事情を跡づけ得べきほどのものでなく、而してその方向に於ても種々雜多であり、從ひて、その影響に於ては相殺しあふものと考へられ得る。所謂大數法則の支配に屬するものであり、その各期間に於ける分布も多分は正常的なものであらうと考へられる。後者はつねに其時々に於ける明確なる原因を有すると共に、其作用顯著にして經濟的數量の變動は飛躍的である、而しこれと正反對なる同種の變動ありて其作用が相殺するのではない。

一の社會經濟にとりて、その内部に生ずる偶然變動の何ものであるかは、略ぼ述べ得たるつもりである。けれども、今日に於て、それは當然に他の外部の社會經濟と密接なる交渉を保つてゐる。然ら

ば、此外部經濟との交渉から来る如何なる變動が偶然的であり、不規則的であるか。これについては二の見方が可能であるやうに見える。一は、外部の經濟から急激なる變動が内部に及ぶときには、それが外部の經濟に於ける偶然的變動に基くと、前進的變動とに基くとを問はず、内部經濟自體にとりては、偶然的のものとするのである。他は、外部の經濟の偶然變動から来る内部の變動のみを偶然的と見る。而して、外部の經濟に於ける前進そのものから来る變動はやはり、内部に於てもこれを前進變動として取扱ふのである。社會經濟相互間の交渉がすでに前提とせらるる以上、外部の經濟に於ける前進は内部の經濟にとりても既に與へられたところの一般條件であり、それに伴ひて内部に生ずる變動は前進變動と見るべきものであるとするのである。私は今、こゝに後の見方をとりて進まうと思ふ。統計的原資料から季節的變動と長期的變動とを切りはなすことは、十分なる程度まで行はれてゐる。けれども、かくして殘されたる資料は、なほ偶然變動と循環變動との組合せられたものである。この中から偶然變動だけを遊離すると云ふ試みは未だ殆ど企てられてゐないといつてもよい。勿論、この變動の組み合せられたる資料の上に、移動平均を求むる方法を加ふことによりて、偶然變動を除却せんとする試みは行はれてゐない。けれども、これも見方によりては各年それぞれの偶然變動を何年かに分配したのに過ぎず、移動平均によりて得られたる系列は、循環變動と偶然變動との場合を一

定の仕方によりて各年に割當てたと云ふことになるとも考へられる。

たゞ偶然的なる變動にして若し、その分散が正常的のものであり、従ひて相殺し得る性質のものであるならば、移動平均の方法を利用することによりて、そのみを遊離することも不可能ではないであらう。けれども、かの不連續的飛躍的な不規則變動に至りては、それが相殺する性質のものであるとは云ひがたい。従ひてかゝる方法を以て之を遊離すること、不可能である。たゞ一般の場合に於ける偶然的循環的な變動の組み合わせの姿が大體に於て明にせられてゐる場合には、これとの比較から、多少とも、不連續的な偶然變動の程度を推知しうるに止まらう。そこで、次の如く見る外はない。偶然變動を除却する方法は今のところまづない。その中、かの動搖的なものに至りては、その變動の程度小なるが故に、之を切りはなすことなく、之を含めるまゝの資料について循環變動の姿を考察し得るであらう。他の不連續的なそれに至りては、たゞ循環變動の考察に於て取除きがたき障礙物をなす。

なほ此點について、ピアソンスは次の方法を用ひてゐる。(1)まづ季節變動と長期的傾向とを除却する。(2)長期的傾向のその月に於ける大きさに對する十二ヶ月移動平均の大きさの割合を求める。此方法では季節變動と不規則變動、及び長期變動が除却されてゐる、たゞ循環變動は除却せられてゐない。不

規則變動は(1)にあるが(2)には含まれてゐない。その差だけは不規則變動に負ふものである。此差の分散の姿を見るに正常分散の形になつてゐる(一九〇三——一九一六年に於ける一五六月の建築許可價額について)⁹⁾而して、此の如き結果は思ふに、此資料の中に、たゞ動搖的な不規則的變動が含まれてゐることを示すかと思ふ。

勿論どれだけの變動が不規則的のものとして取殘さるゝかは、一に動態理論の中に取入れられるところの前提又は條件の如何に依存する。經濟の進行の一般條件の中に、一見偶然的と見ゆる變動のうちのある部分の規則性を説明し得る條件が取り入れらるゝときには、それはもはや、偶然變動ではなくなる。要するに、今のところ、偶然變動と云ふのは、前進的、季節的、循環的變動として數へられ得ざるものを、云はゞ今の動態理論の立場から理論的に構成せられがたきものを含む。それ故に、同一の變動にても、學說の如何によりては、或は偶然的のものとして或は循環的變動として數へられる。例へば農産物の收穫の豊凶を見よ。これは一般の人々からは全然偶然的なる事象として取扱はるゝに拘はらず、それが太陽の黒點、又は一遊星の運動と關係ある周期的のものと見らるゝときには、それはもはや偶然變動ではない。又戰爭の如き全然偶然的のものと見られてゐるに拘はらず、それが一定の原因から周期的に生ずるものと考ふるときには、やはりそれも偶然的のものではない。而して

9) Persons, An Index of General Business Conditions, Review of Economic Statistics, 1919.

これらの變動をひき起す事情は當然經濟の一般條件の中にとり入れらるゝことを要するであらう。經濟の進行はこれらの制約を免るるものではないから。

たとへばジェヴォンスにとりては豊凶が太陽の黒點の作用をうけ、ムウアにありてはそれが雨量の、ひいては火星の運行と關係がある。戦争はコンドラチエフによれば、長期的波動の結果にして、單なる偶發的なものではない。それは長期波動の高まるときごとに起るのは何故であるか。それ自體長期波動の一の現象形態に外ならざるが故であるとする。長期波動の上昇期に於て、その一段階又は一結果として生じ、それ自體又上昇を高める。かう考へて來れば、戦争も革命も規則性のないものとしては數へられ得ない。コンドラチエフは更にすゝみて、技術の變化、新市場の開拓、金鑛の發見などについても同様のことを述べてゐる。¹⁰⁾

これから轉じて、種々なる變動の交錯を考へることにする。種々なる變動は勿論交錯して生起する。單なる成長の運動と云ふものは勿論ない。たゞある一定の時期に於ては、生産技術の變化が顯著ならず、云はゞ資本の有機的構成の著しく變化せざるまゝにして、人口の増加、資本の蓄積のみが進むことはある。けれども、大體を通じて見れば、成長と發達とは切りはなしがたく結びついてゐる。而して、その上に循環變動が必然的に結合する。成長的發達が刻々に均衡を保ちつゝ進行してゆくものな

10) Kondratieff, Die lange Wellen der Konjunktur. Archiv f. Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 56. Band, 3. Heft. 1926. S. 594; Mitchell, op. cit, p. 13 et seq.; H. L. Moore, Generating Economic Cycles. 1923.

らばそこに循環はあり得ない。けれども均衡の成立までには一定の適應過程を要する。此の適應過程として循環が結びつかざるを得ない。勿論、此循環としての適應はたゞ發達の過程に結びつくだけのものか、更に成長の過程に結びついてゐるか、これは後に考察せらるべき論點であらう。而して更にこの上に、季節變動と偶然變動とがまた切りはなしがたく結びついてゐる。季節變動は大體靜態的のものであるから別に述ぶべきこともない。たゞ偶然變動に至りては——特にそのうちの不連續なるものが——著しく循環的變動の上に影響を與へる。或はその上昇を促進し又は阻止するのみならず、下降についても同様な作用を營む。學者によりては景氣の上昇が此偶然變動の作用を外にしては全く説明せられがたい、經濟の内部だけからはかゝる運動が生じ得ないとする。かゝる見解につき分析を加ふことは後の仕事である。

かゝる立場から見れば、經濟的變動に於て中心的なるものは、前進變動——成長と發達との綜合、更に適切に表現すれば、その一面が生長であり、他面が發達であるところの純一的なる變動——と循環變動との二である。而して、後者は前者の必然的な伴隨物又は補完的事象と見たい。前進變動として成長と發達とを數へ、人口の増加、資本の増加、技術の發達のみを意味するが如く述べたけれども、これはたゞ大體について説明したるだけである。前進變動と云ふは、不斷にある方向に向ひて進

行する構造を意味するに過ぎぬ。社會經濟の置かれてゐる事情如何によりては、人口も減少しよう、資本も減少しよう、生産技術が以前の姿に復歸することもあらう。まして、一々の産業分枝をとるときには、所謂進歩の法則に支配せられて停滯し、進みては没落するものも、數限りなく多い。従ひて前進的と云ふけれども、それは一定の方向に動くといふだけのことで、必ずしも増加、豊富を意味するのではない。さて、此前進變動は、若しすべての適應が即刻に行はれるものとすれば、連續的な靜態又は動きゆく均衡の姿に於て實現せられるであらう。けれどもこれは勿論、一の架空なる構想であるに止まる。適應は時間を要し時間の中に惰力が作用する、惰力は循環となりてあらはれる。畢竟均衡への傾向が必然的に循環を生む。循環は前進と切りはなしがたく結びついてゐる。而して、此循環變動こそは、經濟生活にとりても最も重要な意義を有するのみならず、又その機構複雑を極めてゐる。これからその分析に立入りたいと思ふ。

『諸種の偶然的變動は獨立に、又は相合して、經濟全體の上に直接なる、又間接なる作用を及ぼす。従ひて、前進的變動も景氣的變動も、それがなかつた場合に比すると、著しき變化を受ける、云はゞ偶然的變動によりて攪亂せられるのである。勿論、偶然的事情はそれが不斷に生起する性質のものである限り、大數法則に従ひて其作用は相殺する。たゞ顯著なる攪亂に至りては極めて長き年月をとり

て考ふるならば、相殺するとも見得るかもしれないが、今日の經濟的考察が取扱ひつゝある期間について見る限り、相殺する性質を表はし得ぬ。此偶然的變動と前進的變動との聯絡について考ふるに、一方に於ては、それが前進的變動のそのまゝの實現を妨げる、増加し得べかりし資本、生産數量は戰爭のために増加せず、又は農作の爲に飛躍的に増加する。而も地方に於てはそれが前進的變動そのものを一變する。偶然的變動はたとへば、洪水の如きものである。一たび押しよせてそのまゝかへるだけのことであればひけあとに遺すところは別にこれと云ふものもない。併しながら、ある場合にはそれが河床そのものを變化せしむるときには、河流の方向、速度がいつまでも變化をうける。戰爭のために國力が疲弊し又は通商條約が改訂せられる、このことは將來に亘りて、前進的變動そのものゝ方向を變化せしめる。勿論、前進的變動が此の如き根本的變化をかゝる偶然的變動によりて與へられると云ふことはまづ稀であらう。併しながら、それが生起したる場合に於ては、景氣變動の考察の上に於て格別の顧慮が拂はれることを要する。蓋し、前進的變動の變化は何が純粹に景氣變動であるかと云ふ見分けを決定するに重要な後目を營むからである。

偶然的變動と景氣變動との聯絡は極めて複雑なるものがある。而して、景氣變動に關する見解の差異によりて、此聯絡の内容がいろいろに違つたものとなる。茲にはたゞ私の見方のみを述べて見る。

私見によれば、景氣變動もある程度の自律性を有する、即ち他の變動なくして、それ自體單獨にくりかへし得る性質をば、少くもある程度までは有してゐる。そのくりかへしは、ある點まで、心臓の自動的伸縮運動に似たるものであると見る。併しながら、この自分だけの變動はやゝもすれば常に弱まらむとする、云はば均衡状態に近づくかむとして、その變動の振幅が減じ易いであらう。これをしてたえざる生命あらしめ、振幅を減ぜざらしむるものは、前進的變動である（私見によれば、そのうちの生長的變動。而して他の多くの學者の見方によれば發達の變動）。此限りに於てならば、景氣變動は前進的變動と云ふ一定の傾斜をもてる河流の中にくりかへし生ずるところの波動に外ならぬ。然らば、偶然的變動は此波動の上に如何なる作用を及ぼすか。まづ第一に、明白なることは、偶然的變動によりて景氣變動そのものが著しく攪亂せられる。即ち戦争なかりしならば更に高きにまで達すべかりし繁榮の波が早くくづれてしまふ。又はなほ一年をへてその底に陥るべかりし沈滞が海外に於ける新事情の爲に、早く上昇の道をたどる、と云ふが如きである。これは、云はゞ偶然的變動が景氣變動に及ぼす一時的の作用である。若し、偶然的變動によりて、何等かの持續的變化、云はゞ構造的變化が與へられたとせよ。それは勿論、一方に於て前進的變動そのものゝ變化を意味することは前述の如くであるが、他方に於ては、景氣變動そのものゝ姿が變化せしめられる。例へば、急激なる信用組織の改

善ありて、信用膨脹の極限が以前の三分の一に減ぜられたりとせよ、景氣上昇の到達し得る限度、即ち景氣の振幅もまた自ら縮少せしめられるであらう。又はある突發的事情の爲に、ある資本財原料（たとへば鐵）の生産地が全く失はれたりとする。景氣の上昇はもはや鐵の生産額増加の上にはあられずして、その輸入額の増加となりてあらはれることとなるであらう。これを大體から云へば、かゝる顯著なる持續的變化（いはゆる構造の變化）は（なるほど、前進的變動そのものを變化せしめることによりて、その上の一波動とも見るべき景氣變動の上に間接的作用を及ぼす、けれども茲にはそれを考察の外に置く）直接に景氣變動の動きそのものに作用してゆく、従ひて、かゝる構造の變化にして若し根本的のものであるならば、此變化ありたる前とその後とに於ける景氣變動の姿は可なりに異なるものであると思はれる。勿論、此差異が如何なる詳細の點にまで及ぶかと云ふこと、ならびに差異がある經濟事象の上にはあらはれてゐる程度如何と云ふことは、すべて此持續的な變化の大きさによることである。¹¹⁾』

五 前進變動の構造

11) 私の景氣變動論87—89頁。

なほ前進變動と偶然變動との外に、季節的な變動が數へられるけれども、それは靜態的のものと思ふから、茲には論及しない。而して、景氣變動はつねに前進變動に促されて生ずることについては別に述べた。たゞ私は前進變動の二の部分について詳論し、それが成長的發達として相結合しながら現はるゝことを説いてゐる。けれどもそれに遺してゐる事項がある。前進變動に於ける二種のものがある聯絡をもち、如何なる相互關係を保つかについて簡單なる説明を加へようと思ふ。たゞ此點については、他の問題との聯關に於て述べたことがある。今それを反覆することによりて、今の仕事の結論的部分となす事を許されたい。

繰返してのべる。茲に述べるところは成長的發達と云ふ前進變動に於ける構成部分である二のものが如何なる聯絡の仕方をつゞけるのであるかを明にする。前には成長と發達との結合したる變動の方向を述べるに止まつたが、これから結合に於ける二者の關係を明にするのである。

さて前進變動は前述の如く二に大別せられる。一は成長變動にして二は發達變動である。前者は主として人口と資本との増加と見られ得るが、更に立入りにて考ふれば、これに伴ふところの生産物數量、及び價值の増加もまた含まれる。價值系列、又は價格系列に至りては、長期的傾向を示しはするが、それも貨幣の側より決定せらるゝこと多く、從ひてこゝに述ぶるものゝやうに、大體上一定の方

向をのみ示すと云ふことがない。かう云ふ事情からしばらくそれを離れて考へる。

前進變動はまづ何よりも人口の増加として、若し經濟的量の世界に於けるその反映について云ふならば、生産數量（だから其需要と供給）の増加としてあらはれる。すべての物量系列はみな増加してゆく、これは人口が増加する以上當然のこと、云はねばならぬ。長い期間を通じて見るときには、大戰までに至る重なる資本主義諸國の人口の増加は年々一・二パーセントであると云ふ。従ひて他の複雑なる事情の影響を切りはなして考へるときには、即ち發達の作用を抽象して考ふるときには、生産物の増加もまた大體これだけの割合を以て進むだと思ふべきであらう。けれども云ふまでもなく、此増加が資本の蓄積と密接なる關係をもつてゐる。

資本主義經濟にありては、たゞ資本によりて支拂はるゝ勞銀を受取るものゝみが生存し得る、と一應は考へられる。これは所謂第三者をはなれ、政府の社會政策的施設を離れての見方である。徒ひて資本が必要としない人口は生存し得ず、人口の増加は全く資本の要求に制約せられると認められるであらう。けれどもまづ第一に、資本の要求は勿論人口を自己の力を以て増減せしむることは出来ぬ、自己變動者は人口の側にある。人口は不斷に自ら増加する傾向を事實の上に實現せしめようとする。第二に、人口は資本の必要に應じてのみ生存を認容せらるゝと云ふ見解が一應は肯定せられる。けれど

も立入りて考ふるときには、さうではない。資本の要求と云ふものが生産方法の變化によりて規定せらるゝことは今しばらく措く。どれだけの人口が資本によりて必要とせらるゝかと云ふことは、資本と勞働との關係、云はゞ社會的勢力關係を離れて考へ得べくもない。まづ利潤率のどれだけであるかについては、社會全體を通じて見るとき、勢力關係の作用を到底否定したいと思ふ。根本的に云へば、利潤の存立そのものが勢力關係を前提とする。その大さ從ひて蓄積せらるゝ資本の數量が勢力關係の變化によりて支配せられざるわけがない。又蓄積せられたる資本數量が與へられ、技術の狀態が與へられてあるにしても、それだけで資本の必要とする人口と云ふものは未定である。一面から云へば、勞働時間によりて決定せられるであらう、又勞働者の生産標準によりて定められるであらう。而もこれらのものはすべて勢力關係をはなれて考へ得べくもない。だからして所謂資本にとりての人口の需要、又は資本の要求と云ふものは根本に於て、社會の勢力關係によりて左右せられる。而して此勢力關係を根本に於て決定するものは人口の外にない。社會的事象の範圍に於て、自ら變動するものを求むれば、それは人口であるから。人口の動きが如何にして勢力關係を決定するかについては、今立入るところをさける。これは私の社會學的勞作の示すところである。第三に、資本の要求の範圍を超へて、生存の餘地が與へられる。この部分は、社會の勢力關係の動きにつれてどこまでも増加し得るものと思

はれる。さて上に述べたやうな事情から、人口の増加があくまで資本の事情から一義的に決定せられるとは考へ得られない。むしろ、人口の側が勢力關係を通して資本の數量、その構成、從ひて人口需要量の上に作用する。資本が人口を決定すると見るのは、誤れる見解である。

けれども、資本の蓄積は人口の側からの作用によりて動くところの單なる受動的因子とも見がたいであらう。根本的に見れば、人口によりて社會の動きが決定せらるゝにのしても、資本主義經濟が一たび興へられ、ある姿の階級關係が前提とせられてある以上は、資本はつねに自己増加の傾向をもちつゞけることが出来る。而して、その増加の速度によりて一應は、人口の制限せられるものと認め得る。だからして、事態の表面から觀察すれば、人口の數量と資本の數量とは相制約しつゝ増加すると考へうるわけである。而も此資本増加の速度には著しき差異がある。

資本増加の速度が人口増加によりて制約せられると云ふことは、根本に於て、需要の増加によりて制約せられる、と云ふことを意味する。即ち蓄積せられたる資本からの生産物の賣行の方面に着眼したる見方である。ところが人口の増加がどこまで可能であるかと云ふ側を見るに勿論需要は必要に應じて勞銀以外のものからまかなはれることは出来る。けれども、大體に於て、勞銀の總體が生活資料に對する購入餘力の總體であると見る限り、資本の増加即ち蓄積のどこまで可能であるかは、資本蓄

積の内的論理、即ち増加しゆく資本の各部分間に於ける釣合によりて制約せられると見得る。此釣合を保ちゆく間に、資本の支拂ふ勞銀によりて買はるゝ生産物の生産に必要な資本だけが蓄積せられ得る。蓄積の限界を作るものは資本自身である。而も、此限界は生産技術の變化によりて飛躍的に増加する。

價格の點から見たる生産物數量、詳言すれば消費財價額と資本總額との間には種々なる割合がある。此割合はすべて生産技術の狀態によりて決定せられる。固定資本財の存續年數が加はるごとに、而して、直接なる勞働が固定的資本財によりて、直接費が間接費によりて置きかへらるるに應じて、消費財の一定額に應ずる資本總額の比は増大する。詳言すれば同一價格の消費財の生産のために必要とせらるゝ資本總額が大となる。資本は云はゞその發展の論理によりて蓄積の限界をつくるものであるがそれが競争による生産方法の變化を來す限り、此限界は前方へ前方へと推しやられる、云はゞそこに蓄積の急速なる進行が可能にせられる。技術の變化を外にして考ふときには、資本蓄積の限界をかぎるものは、一應は蓄積自體から生れて來る消費財需要である、だからして人口の増加と平行するところの資本蓄積が行はるゝに過ぎぬ。勿論、新しき市場の獲得による需要の増加がまた人口の増加とほど同様に作用することは云ふまでもない（勞働の供給を外にして見れば）。然るに、過去、たとへ

ば五六十年間に於ける資本の蓄積を考へてみる。年々の人口増加は一・二%位のものであらう。従ひて此期間に於ける人口は二倍に増加する位のことであらう。然るにこれに應ずる資本の増加は、精確なる統計を求むることは困難であるにしても、それはこれが幾倍かに當る。生産技術の變化のかゝる作用なくしては、今までの急速なる資本蓄積の可能は説明せられがたい。

此意味に於て發達は生長を制約する。發達により、資本蓄積の限界は前方に推しやられ、蓄積の速度は加はる。而もこれにつれて人口増加の限界は後方に押しもどされ、その速度はゆるまざるを得ぬ（可變資本の絶對量の増加が遅れる）。けれども、これは生産技術の變化の云はゞ靜的な作用である。他の一方に、その動的なる作用のあることを看過しがたい。生産技術の變化に應じて需要對資本の割合は増加するにしても、一たび固定的資本財が十分に生産せられてゐる場合に於ては、それだけから生産物の總額が増加するわけではない。資本財の消耗率が減少するがために、資本は増加しても、生産物總額は人口に應じて動くに過ぎぬ。然るに、固定的資本財が十分に生産せられてしまふまでの過渡的期間に於ては、生産物の總額が著しく増加しなければならぬ。生産財の需要には二のものを分つことが出来る。一は補償用のものである、これは資本財の消耗部分に置きかわるに過ぎぬ。二は擴張用のものである、固定的資本財の物理的壽命がまだ残るにかゝらず、經濟的壽命の失はれるが爲

に（新技術によりて不用となるがために）取かへらるゝ場合にも擴張用の需要があると云はう。補償用の生産財需要に至りては消費財の需要が變化せぬ限り、變化することはない。前者は後者に應じてのみ變化すると云ひ得る。たゞ擴張用の需要に至りては著しく動く。まづ生産方法の變化がないものとすれば、此需要は消費財需要の（たとへば新市場の獲得による）増加に應じてのみ存する。後者の増加分だけが前者を決定する。然るに生産技術が動くときには、此擴張用の需要が急速に増加することとなる。勿論此需要も新方法の普及につれてやがて漸次に減少するであらうが更に新しき生産技術が生ずるに及べば、また増加する。一面から云へば生産技術の變化の步調が此擴張の生産財の需要を決定する。

之を要するに、人口増加と資本蓄積と云ふ二の根本的な前進變動は相制約しながら、大體に於て相平行しつゝ進む。これに應じすべての生産數量、及び生産價格が増加してゆく。勿論、立入りて考ふるときには、此二者はある點まで獨立なる變數である。資本蓄積は主として利潤率に、ひいては勢力關係によりて決定せられる。従ひてそれが人口の増加に先だちて進むのを一般とする。而も他方に於てつねに生産方法の變化が行はれつゝある。この發達のために、蓄積せられたる資本は過剰となることがなく、人口の増加につれて、又は時としてはそれに多少とも遅れてすゝむ姿を呈する。外部市場

の開拓と云ふ因子を切りはなして考ふるときには、次の如くに云ひ得る。人口と資本の歩調の不一致、別して資本の進みすぎは生産方法の變化の介在によりて調和せられる。かくして人口がかへりて資本に先だつ勢がある。これから来る不一致は如何にして取りのぞき得らるか。それはたゞ勢力關係の作用による外はないであらう。これによりて、一定の資本によりて支へ得べき勞働の數量を多くする。これは二様によりて行はれ得る。一方に於て、勞働時間の短縮、幻少年勞働の廢止、他方に於て、勞銀外支給の増加（種々なる國營保險など）によりて。たゞこのことがどこまで可能であるかは、各國民經濟の競争に關する複雑の事情に依存する。

このことを詳論する。今まで與へられたる勢力關係の下にありては、資本増加の速度がつねに人口増加の速度をこえてゐる。従ひて、勞銀が比較的に安定性を帯びてゐる以上、生産方法に變化がないものとするならば、不斷に生産過剩が認められ而もそれは漸次にその程度を加へたはずである。けれども大體から見れば、生産過剩は一時的景氣のものとしてより生じなかつた。大戰後の生産過剩はもとより著しく構造的のものであるけれども、これは自ら特別の原因が數へらるゝであらう。資本の激増に拘はらず、生産過剩の生じなかつた理由は一に、發達にある、即ち生産方法の變化にある。これがためにその増加遅々なる需要に應ずるだけの完成財を供給しながら、資本はその回轉をつゞけて

ゆくことになつてゐる。これは固定資本の増大、その消耗率の減少によるものと見なければならぬ。此意味に於て、前進に於けるこの運動が歩調を保ちうるものは、一に發達の結果であると云ふべきである。なほ、今までの概括的な見方によれば、生産物の増加は年々三%、人口の増加が約一・二%、從ひて約一・八%乃至一・五%の生産物總價額の増加は生活程度の向上の結果であると稱せられる。けれども、勞銀の比較的なる安定を考へてみる。多少の上昇はあるにしてもそれと一・八%の歩調との間には可なりの開きがある。資家消費の増加は勿論顯著であるにしても、それは全消費額中の割合に小なる部分である。勿論一・八%の相當の部分がこれらの階級を通じての生活標準の高まりを意味しないとは云はぬ。けれども、その中にはやはり、生産財生産額の増加の織りこまれてゐることを考へざるを得ぬ。蓋しこの三%と云ふ數字そのものが全生産物數量、物價の一定を前提とすれば全生産物價額について云へることであるから、それが生産財の生産額の増加を含み得ざることはない。而も此生産財の生産數量増加は如何にして可能であるか。それは一定の需要に應ずるだけの資本數量が益々増加すること、云はゞ生産方法の變化によりてのみ可能であると云はねばならぬ。要するに、一方に於ては、資本の増加と人口との歩調の差異を調和せしむるものは生産方法の發達であるが、また、他方に於て不斷なる生産物數量の増加をして、人口増加以上に可能であらしめたものもまた、發達、

詳しく云へば發達の步調である。

私は發達の作用を以て、それが一定の勢力關係の下に於て激増する資本から、生産過剰が生ぜず、資本の蓄積を進行せしめ得る事情であるとなした。併しながら、このことはまた、それが動もすれば人口過剰を促す事情ともなる。發達がないならば、こゝで之を云ひかふるときには、生産方法の變化がないならば、資本の蓄積は人口の増加にさきだつと云ひ得よう。けれども發達はつねに勞銀として支拂はるべき資本即ち可變資本の相對的減少を伴ふ。その結果として人口が動もすれば過剰となる。資本を過剰ならざるを得させる事情はやがて、人口を過剰ならしめようとする事情である。此人口過剰は、資本の増加、生産の擴張を困難ならしめるやうな構造的事情の加はるときには格別に顯著となるであらう。而してそれが如何にして取除かれ得るか云ふことになれば、答解は複雑である。資本主義經濟が封鎖的自足的のものとして存立する場合には、たゞ勢力關係の變更だけを以て足る。無產者の社會的勢力の擡頭は可變資本の増加を必要ならしめ、又國家權力の作用を通してその生活の補助を得る。けれども資本主義的國家が對立し交通する場合にありては、このことが原則通りに實行せられがたい。勞銀總額の増加は自ら生産費の増加を來し、商品販路の縮少資本蓄積の減少を招いて行きつまりに拍車をかける。そこで自ら、社會内部に於ける勢力の抗爭が激烈とならざるを得ぬ。生産方法

の變化は資本をその過剰から、又生産の過剰から救ひうるにしても、人口の過剰を促す。資本主義經濟の自己否定的なる因子は主としてこの中にある。

資本主義經濟は早晚獨占によりて支配せられる。勿論、産業分枝の性質上、獨占化し得られざるものはあらう。けれども大規模なる設備の利用が有利である限り大抵の産業分枝は獨占の支配下に置かれる。此傾向の究極するところは、一般カルテル乃至全産業分枝の獨占體の形成と云ふことになるであらう。たゞ今のところ、そこまでには著しき距離がある。それ／＼の産業分枝は多くは各企業の聯合による一の獨占體を形づくり、その中のあるものは縱斷的に包括的な獨占を形づくる。たゞ金融資本の勢力が著しくその何れにも滲透しつゝあるが故に、益々ひろき範圍が同一資本系統の中に包含せられるに至るであらう。金融資本間の聯合が漸次に成立することがあるならば、一般カルテルへの歩みは更に一步を進めるであらう。金融資本の支配は構造的なる沈滯が深刻にして持續的なほど益々加はる。此獨占化の傾向は前進變動の内部關係の上に如何なる變化をもたらすであらうか。これは極めて複雑なる問題であるが、これに對する簡單なる答を述べる。

獨占が支配する以上、常に獨占利潤が確保せられ、従ひて社會の購入餘力（勞銀を主とする）が生産物價額との比例に於て切り下げられる。換言すれば、競争の場合に於けるよりも總勞銀が割合に下

位に置かれるものと見られ得る。このことは不況の場合に甚だしい。而してそれは生産に對する消費の不足を意味するであらうし、これから來るところの負擔乃至壓迫はつねに、獨占化せられてゐない、又は獨占化の程度の弱い産業分枝の上に加へられる。今日の農業生産物の價格と大工業生産物の價格との間の缺形の開きは、正に之を示すものであらう。かゝる事情の下にありては、まづ資本の蓄積と社會の消費とは如何にして調和せられるか。生産物の販路はつねに獨占化せられざる生産分枝の生産物價格のひきつゞいての下落によりてのみ維持乃至開拓せられるであらう。けれども、此下落とても必ずや一定の限度を有する。それ以上の低下が必ずや可能なる點がある。これは勞銀の安定性又は抵抗そのものから來る。獨占組織にとりての困難はもはやそれを越えて獨占利潤を確保し得ざる點にある。そればかりではない、此利潤が一定の程度を超えてゐたならば、新なる蓄積に應ずる購入餘力を見出しがたいであらう。海外への投資はかゝる事情から必要を加へるにしても、他の資本主義國が同様なる必要に迫らるゝ以上、多くを望みがたい。獨占の進路には、勞働者の社會的勢力にして十分であり、勞銀にして相當の高位に維持せられざる限り、購入餘力の不足がある。各産業分枝に於ける各獨占體は生産技術上の段階的關係によりて相抗争せざるを得ず。此抗争は結局、金融資本の勢力を伸介として一步一般カルテルにづく。少くも一層縦斷的に包括的な獨占體の形成へと導く。かゝる事

情の下に於てならば、資本主義經濟が組織化へ一步を進めると云ひ得るであらう。購入餘力が統制せられると共に、生産の擴張もまた統制せられる。たゞ此場合に於ては、多少生産方法の變化の歩調がにぶるであらう。資本の蓄積は過剰となる傾向がある。たゞ人口の増加に應じてのみ蓄積は圓滑に進行し得る。而して人口増加と資本蓄積との不一致は競争の場合、發達即ち生産方法によりて改訂せられ、二者の歩調が近づき得ることになつてゐる。即ち生産物が過剰とならざることを得た、たゞそこにはかへりて人口過剰の可能が存してゐる。獨占のかゝる支配の下にありては、資本過剰の傾向が存するのではないか。二者の歩調の一致は労働者の勢力の高まり、勞銀の騰貴によりてのみ可能であると思はれる。けれどもかゝる意味の計劃經濟の可能も一の資本主義經濟を封鎖自足的のものとして見ることを條件とするであらう。現實に見るが如き數多の國民經濟の對立を考ふるときには事態極めて複雑となる。

外部の獨占資本と國內の獨占資本は相競争する。此競争のためには、勿論一方にはやはり生産方法の改良が必要とせらるゝと共に、勞銀が低位に置かれねばならぬ。さうである以上、獨占自體がもつ内在的傾向は國內に於てなかなか發揮せらるゝに至らぬ。やはり購入餘力は動もすれば不足となり、商品過剰の可能はつよい、人口過剰の可能もまた強からざるを得ぬ。一方には國內市場を確保せむが

爲め關稅重課の競争をとり、他方には、國內政權と結びて帝國主義的政策がとられる。けれどもこれが果して獨占的段階に達したる資本主義そのものゝ落ちつく姿であるか、資本主義はなほこれからさきに其一步を進め得ないのであるか。資本主義は打算と理知とを生命とする、此打算と理知とに徹するところ、而して國民的對立、民族的感情を超越するところ、國際的な獨占資本が形成せられざるを得ないであらう、而して資本主義經濟そのものが世界的規模に於て成立することを考へるのも、必ずしも無根據なる空想ではない。たゞ資本主義が國際的獨占資本の十分なる形成にまで進むためには民族的對立と云ふ著しき障礙がある。此障礙のこえらるゝまでには、勞働者勢力の擡頭が進行するであらう、獨占資本間の競争が必然に勞働者の生活に重壓を加へる限り、その社會的乃至政治的反抗は強化せざるを得ぬ。一國の獨占資本の進路はたゞ二者の何れかである。世界的獨占資本の爲に併合せらるゝか、階級的勢力に屈服を餘儀なくせらるゝか。私は將來の豫言を學問の仕事であるとは考へぬ。けれども簡單なる見通しを附言しよう。

一國の産業が獨占化するに至るとしても、此獨占化には限界があるであらう。しかし假に獨占化が十分に進み得るものとする。さうすると、此獨占資本は結局世界的獨占資本の爲に併合せられ、そこに超帝國主義的組織が實現せられるであらうか。その可能が全然ないとは斷定しがたいであらう。私は

それをさまで蓋然的であるとは考へぬ。「民族」はなほ未だ眠らずにめざめてゐる。而して、民族が強くめざめてゐる限り、ある程度まで一國獨占資本の外部への膨脹の努力はつゞけられるであらう。而もこの努力こそは益々國內獨占外の民衆に壓迫を加へないであらうか。而して此壓迫は結局民衆の反抗の刺激とならないであらうか。外部の膨脹の努力が民衆の上に利益の分け前を約束し得ざるほどに不毛となれば此傾向は愈々助長せられよう。